

レジャー・レクリエーション研究

第54号

〈学術論文:原著〉

レクリエーションの専門志向化過程からみたウインドサーフィン行動
—レジャーの社会的世界におけるフィールドワークを通じて—
二宮浩彰 菊池秀夫 守能信次

1

〈第34回学会大会(立教大学)基調講演〉

始動した21世紀において学会に求められる役割
荻茂寿太郎

11

〈第34回学会大会(立教大学)パネルディスカッション〉

21世紀の学会発展のビジョンと戦略を考える
コーディネーター:麻生 恵
パネラー:鈴木秀雄・山口有次・西野 仁

15

〈第34回学会大会(立教大学)地域研究〉

「都市レジャーの今昔」報告
田中伸彦

23

〈日本レジャー・レクリエーション学会 会則及び諸規程他〉

〈日本レジャー・レクリエーション学会 役員選出細則設置の趣旨他〉

〈レジャー・レクリエーション研究 投稿規程・原稿作成要領・投稿票〉

〈日本レジャー・レクリエーション学会 会員名簿・索引〉

日本レジャー・レクリエーション学会

2005年3月

日本レジャー・レクリエーション学会とは……

レジャー・レクリエーションに関するあらゆる科学的研究をなし、レジャー・レクリエーションの発展をはかり、それらの実践に寄与することを目的として昭和46年3月に設立された日本学術会議登録の学術研究団体です。学会設立までには、過去6年に渡り、「日本レクリエーション研究会」として地道な実績をかため、その基礎の上に学会として発展してきました。

いうまでもなく、現代の急激な社会変化は、レジャー・レクリエーション研究の重要性を一層増大させております。従来までの研究に加え、より広範囲で多角的な研究を推進し、人間生活の質的向上を目指しているのが、この学会の特徴です。

このようなことから、この学会は、レジャー問題、レクリエーション研究に直接たずさわる研究者、専門家はもちろんのこと、レクリエーション環境、組織、指導など実践家の総合体ともいえます。

学会では、着実にその研究の質的深化を目指しつつ、現代から将来にかけてのこの大きな人類のニーズにこたえていこうとしております。

Japan Society of Leisure and Recreation Studies

事務局 〒354-8510 埼玉県入間郡三芳町藤久保1150-1
淑徳大学 国際コミュニケーション学部
西田俊夫研究室
日本レジャー・レクリエーション学会事務局
TEL. 0492-74-1511(内線:2921)
郵便振替 00150-3-602353
口座名 「日本レジャー・レクリエーション学会」

日本レジャー・レクリエーション学会の 会員となったら……

日本レジャー・レクリエーション学会は、次の事業を行っております。メンバーとなったら、ご自分の研究や指導に役に立つと共に、レジャー・レクリエーション界に大いに貢献することができます。

- 学会大会の開催**……年一度の学会大会です。研究発表をはじめ、シンポジウムなど意見交換の機会です。
- 研究集会の開催**……年数回、研究会を開き、メンバーのニーズに合う問題を提供し、相互研究の機会をつくっております。
- 学会ニュースの発行**……年2回、ニュース・レターを配布し、学会内のできごとはもちろん、広く情報を提供しております。
- 「レジャー・レクリエーション研究」の発行**……学会における研究発表、論文発表誌です。レジャー・レクリエーションにおける学問レベルの向上がこの研究誌を通して期待されています。
- 研究・調査資料の発行**……レジャー・レクリエーション問題を中心に、研究・調査資料を適宜発行します。
- 受委託研究の実施**……レジャー・レクリエーションに関する研究を学会が受委託し、チームを組んで研究を進める体制ができております。
- 情報交換**……学会員相互の研究交流を推進するために、お互いに情報をとりかわす機会をつくっております。
- 共同研究**……学会員が協力して、一つの問題に対して、あらゆる角度から研究できる機会があります。

〈学術論文:原著〉

レクリエーションの専門志向化過程からみたウィンドサーフィン行動 ——レジャーの社会的世界におけるフィールドワークを通じて——

二宮浩彰* 菊池秀夫** 守能信次**

Behavior Patterns of Windsurfers along with a Developmental Process in Recreation Specialization:
——A Fieldwork Study on Leisure Social World——

Hiroaki NINOMIYA* Hideo KIKUCHI** Shinji MORINO**

Abstract

Recreation specialization is a concept explaining the developmental process of behavior patterns whereby recreation participants acquire knowledge and skills and progress to higher stages of involvement in a particular leisure activity over time. Bryan(1977) defines recreation specialization as "a continuum of behavior from the general to the particular, reflected by equipment and skills used in the sport and activity setting preferences". The purpose of this study is to examine the behavior patterns of windsurfers using a conceptual framework of recreation specialization. Fieldwork research approach was employed and data were collected with the use of participant observation, interviewing, key informants, and documents. The framework of analysis regarding windsurfers' behavior patterns included four dimensions: participation, equipment, skill, and centrality. Findings from this study suggested that the windsurfers were differentiated in terms of skill, frequency of participation, and types of activity. Four types of recreation participants were identified: occasional windsurfer, social windsurfer, competitive windsurfer, and pleasure windsurfer. It was also found through a fieldwork study that windsurfers had changed behavior patterns along the specialization continuum.

1. 緒言

レクリエーションの専門志向化は、社会心理学における発達アプローチ (development approach) をレジャー行動研究の領域に導入したことによって考え出された概念枠組みである¹⁾。専門志向化の概念を提唱したBryan²⁾は、レクリエーション参加者が時間の経過とともにレジャー活動への関与を高めていくことによって、個々人が行動様式において発達過程をたどる

ことを仮定した。その専門志向化過程においては、レジャー活動に取り組み始めた初心者が、使用する用具を取り揃え、必要な技能を習得し、活動する場所を選択して取り組むようになり、このような経験を重ねていくことで熟練者になっていく、というキャリアがみられる。すなわち、専門志向化とは、「スポーツで使われる用具や技能、そして活動場面の選好によって反映される、一般から特殊に至る行動の連続体である」³⁾

*大分大学経済学部 Oita University, Faculty of Economics

**中京大学体育学部 Chukyo University, School of Health and Sport Sciences

(受理日：2004年12月4日)

と定義されているように、レクリエーション参加者の行動様式における発達過程を提示した概念である。レクリエーション参加者は、専門志向化過程をたどることによってレジャー活動に対する態度や価値観を形成し、それぞれのステージに応じた行動様式でその活動に取り組むようになる。この概念枠組みは、専門志向化過程におけるステージの違いによって参加者を類型化し、野外環境に対して異なる期待や欲求をもつ下位グループごとのレジャー行動を把握することに役立てられてきた（研究動向と方法論の詳細についてはレビュー研究¹⁵⁾を参照のこと）。

1977年にBryan²⁾が専門志向化の概念を提唱して以来、理論的に裏づけられた概念枠組みが多くの実証研究に採用され、レジャー行動を理解することに貢献してきた。最近になって、専門志向化の概念および理論的応用を再考したBryan³⁾は、レクリエーション参加者のキャリアが変化してきていることについて意見を述べている。Scott & Shafer²⁰⁾は、研究動向の批評的考察を行い、専門志向化過程における関与ステージ、キャリア変化、そして転換期について吟味した。このレビュー研究をきっかけに、それに対する論評が研究誌上で議論されている。Bryan⁹⁾は、専門志向化過程における前進について取り上げて到達目標とキャリア経路の問題を提議し、レジャー活動の「ジャンプ・スタート(jump-start)」の現象を指摘した。McFarlane¹⁴⁾は、専門志向化過程におけるレクリエーション参加者のキャリアを把握するためには、時系列分析や質的方法によるアプローチが要求されると述べている。Kuentzel¹²⁾は、専門志向化過程を理解するためには、レジャー活動へのコミットメントに影響を与える個人的・社会的要因を分析するべきであると指摘している。以上の評論に対して応答したScott & Shafer²¹⁾は、レクリエーション参加者がたどる専門志向化過程におけるキャリアの変化や前進について解明することが重要であると結論づけている。上述したように、理論の再構築へ向けた展開がみられる専門志向化研究の領域においては、専門志向化過程についての議論が活発化している状況にあり、定性的方法によるアプローチによって専門志向化過程におけるキャリアについて、より理解することが求められている。

以上のことから、本研究では、レジャーの社会的世界においてフィールドワークを実施することによって、

レクリエーション参加者の専門志向化過程を詳細に把握することにした。これまで専門志向化研究においては、フィッシングを対象とした事例研究²⁾をはじめとして多様なレジャー活動種目において知見が蓄積されてきた。それにもかかわらず、参加するにあたって高度な知識と技能の習得や活動への関与が要求されるウインドサーフィンの専門志向化研究が手つかずの状態であり、その専門志向化過程について究明されていない。そこで本研究は、ウインドサーフィンというレジャー活動固有の専門志向化過程を吟味することによって、その行動様式について明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

(1) レジャーの社会的世界における参加者の類型化
レジャー活動の場面には、「効力のあるコミュニケーションにより成立する文化領域」²²⁾として社会的世界(social world)が存在する。レジャーの社会的世界は、参加者が知覚した関心や関与の領域でつながっている⁵⁾⁶⁾²³⁾。Scott & Godbey¹⁸⁾は、社会的世界を「それぞれ意味をもつ特別な集団で共有されており、活動、出来事、慣例、実践、専門知識、技術、言葉といったさまざまな文化要素が創られて社会的世界の成員により意味づけられている」として総括的に定義づけている。

Bryan²⁾は、専門志向化の概念枠組みを用いて、多様な行動様式で取り組むフィッシング参加者が存在しているレジャーの社会的世界を探索した。そのフィールドワーク研究では、フィッシング参加者を「不定期参加者」、「ゼネラリスト」、「技術のスペシャリスト」、「技術と場面のスペシャリスト」に類型化し、それぞれの行動様式が異なることを検証している。その結果、フィッシング参加者が一般から特殊に至る行動の連続体に配列されて、専門志向化過程におけるステージに応じた行動様式でその活動に取り組んでいることが明らかにされた。この研究成果を踏まえてDitton et al.⁶⁾は、フィッシングの社会的世界を対象とした実証研究において、Unruh²³⁾による「新参者」、「不定期参加者」、「定期参加者」、「部内者」という4類型に従って下位グループに類型化して、専門志向化過程のステージが異なる参加者の行動様式について明らかにしている。また、専門志向化の概念を野外環境以外のレジャー活動に適用したScott & Godbey¹⁹⁾は、ブリッジ参加者

を「トーナメント・プレイヤー」、「定期デュプリケート・プレイヤー」、「定期社交的プレイヤー」、「不定期プレイヤー」に類型化してレジャーの社会的世界を探求している。そのフィールドワーク研究では、それらの参加者が専門志向化過程の連続体をたどるのではなく、異なったキャリア経路を選択することが明らかにされている。

上述した先行研究では、レジャーの社会的世界において類型化された下位グループが専門志向化の連続体に配列されて、そのステージによって行動様式が異なることが検証されてきた。McFalane¹⁴⁾が述べているように、社会的世界におけるレクリエーション参加者の専門志向化過程を把握するには、定性的方法によるアプローチが有効である。フィールドワークから得られた質的データは、専門志向化過程における現象を理解するための内部的な見方による妥当で詳細な情報を生成することができるからである¹⁵⁾。

(2) レクリエーションの専門志向化過程

専門志向化過程を扱った研究においては、レジャー活動の参加者が経験を重ねることで、知識や技能を習得してその活動への関与を高めていくという、行動様式の発達過程を説明することに重点が置かれてきた。

セーリングの専門志向化過程を取り上げたKuentzel & Heberlein¹⁶⁾は、参加形態が異なるヨット参加者が専門志向化の連続体に配列されて、専門志向化過程をたどり前進することを検証している。専門志向化過程の階層モデルを提示したDonnelly et al.⁷⁾によると、セイルボート参加者の場合には、専門志向化過程をたどることが検証されているが、モーターボート参加者の場合には、関与やコミットメントが高まった結果としてレーサーへ前進するというキャリアは認められなかった。また、Scott & Godbey¹⁸⁾は、ブリッジ・プレイヤーが「本格志向」で参加するのか、「社交志向」で参加するのか、を自己規定していることを観察したことによって、多くの社交的プレイヤーが意図的に専門志向化のより高いステージに前進することを拒絶していると結論づけている。

以上のように、専門志向化過程を取り上げた先行研究では、レクリエーション参加者が専門志向化過程をたどり行動様式を変化させていくことが検証されている一方で、より高いステージに前進しないことがあり得ることが報告されている。

3. フィールドワークの方法

現地調査は、別府湾をのぞむ40万㎡の休暇村である住吉浜リゾートパーク（大分県杵築市）内を中心として行った。住吉浜リゾートパークは、遠浅で初心者にとって安全であり、10m/s程度の季節風が安定して吹くことが多く上級者にも人気のある全国的に有名な活動場所である。

フィールドワークの技法は、データの収集、問題の構造化、データの分析という3つの作業が同時並行的に行われる¹⁷⁾。本研究のデータ収集は、Scott & Godbey¹⁸⁾¹⁹⁾によるフィールドワーク研究における混合形式のデータ収集法に準拠して、参与観察、インタビュー、重要な資料提供者、文献を情報源として行った。そして本研究では、どういったタイプのウインドサーフィン参加者がいるのか、という問題を構造化していくことによって類型化した下位グループごとのデータを分析した。具体的には、64名のウインドサーフィン参加者に対して行ったインタビューによるデータを中心にして、参与観察において記録したフィールドノーツのデータを加えることによって、ウインドサーフィン参加者の行動様式について分析している。重要な資料提供者からは、データを解釈するためにクラブ事情についての情報を入手した。文献から得た情報は、ウインドサーフィンの動向を踏まえた上で参与観察とインタビューによるデータを裏づけるための補足資料として役立てた。

(1) 参与観察

本研究では、第一筆者みずから積極的な参与者の役割を担って参与観察を実施した。筆者は、「ウインド・アビーム」というウインドサーフィン・クラブのメンバーとして行動を共にすることで、友好的な人間関係（ラポール）を築きながら調査を遂行することができた。当該クラブは、1981年に開店したプロショップ「ウインド・アビーム」および住吉浜リゾートパーク内のショップ「セイルアップゼウス」を拠点としており、ショップ経営者がレース、ツアー、各種イベントを企画してメンバーを統率している。参与観察は1999年7月1日から12月12日までの間に、36日数を現地調査にあてた。筆者は、密接な形で参加した体験や観察された出来事について⁸⁾、その日のうちにフィールドノーツに記録した。その内容は、活動状況、対人関係、集団機能、話題・発言、用具関与、個人経歴、な

どについての質的データである。

(2) インタビュー

筆者は、現地で参与観察と同時に、専門志向化の測定項目を中心に質問内容を半構造化したインタビューを現地調査期間中に実施した。専門志向化の測定項目としては、McIntyre & Pigram¹⁹⁾による包括的な専門志向化モデルを基礎として先行研究およびウインドサーフィンの種目特性を考慮することによって、行動局面として参加次元、認知局面として用具次元と技能次元、感情局面として中心性次元を採用した。インタビューにおけるサンプリング手法は、専門志向化レベルの異なる参加者を均等に抽出することを配慮して、判断サンプリングを用いた。また、雪だるま式サンプリングを採用することで、次の調査対象者を紹介してもらい必要サイズのサンプルを確保することができた。

(3) 重要な資料提供者

重要な資料提供者としては、ウインドサーフィン・クラブ（ウインド・アビーム）のリーダー的存在である参加者とクラブを運営しているショップ経営者を選んだ。2名の資料提供者からは、ウインドサーフィンの現状と課題、クラブ小史、ウインドサーフィン参加者の行動特性についての聞き取りを行った。

(4) 文献

文献調査は、ウインドサーフィンを扱った定期刊行雑誌である月刊『Hi-Wind（マリン企画）』（1990年7月号から1997年12月号、1999年4月号から2000年3月号）、隔月刊『Windsurf club（樫出版）』（1990年9月号から1997年12月号）隔月刊『WindSurfer（樫出版）』（1999年4月号から2000年3月号）を対象としておおそ過去10年間の範囲で実施した。

4. フィールドワークの研究成果

(1) ウインドサーフィン参加者の類型化

ウインドサーフィンの社会的世界においては、同じ態度で行動を共にする参加者が成員として存在しているわけではない。レジャーの社会的世界の観点から取り組んだ先行研究では、フィールドワークにおける参与観察に基づいて、参加状況・技術・場面選好²⁾、参加頻度³⁾、参加状況・活動種目¹⁹⁾というような参加形態の違いによってレクリエーション参加者の下位グループを見極めた上で、それぞれの行動様式について検証している。本研究では、ウインドサーフィン・クラブのメンバーとして行った参与観察とウインドサーフィンの雑誌を中心とした文献調査から得られた情報を踏まえて、参加状況・技能・活動種目の3変数を基準として、ウインドサーフィン参加者を図1のように「不定期参加者」、「社交志向参加者」、「競技志向参加者」、「快楽志向参加者」、といった4つのタイプの下位グループに類型化した。このウインドサーフィンの社会的世界を表した図においては、Bryan²⁾、およびScott & Godbey¹⁹⁾による専門志向化の連続体モデルを継承して、参加者が一般から特殊に至る行動の連続体に配列されることを仮定した。

不定期参加者は、定期的なレジャー活動としてウインドサーフィンに取り組んでいない初心者である。または、ウインドサーフィンへの関心が低いために、たまにしか取り組まない者が不定期参加者に含まれる。それ以外の定期的なウインドサーフィン参加者においては、Scott & Godbey¹⁹⁾が主張しているように、参与観察によって社会的に取り組んでいる者と本格的に取り組んでいる者を容易に見分けることができた。社会的な参加者は、「レースに参加する気はない」「競争するのではなく楽しみたい」「のんびり海で遊びたい」というような発言をしており、ウインドサーフィンに

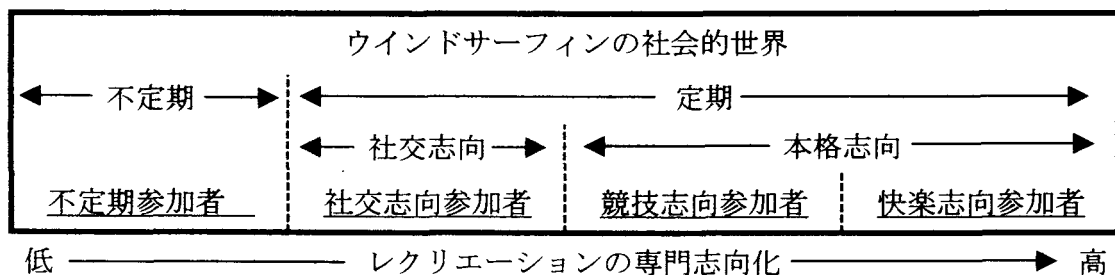


図1 ウインドサーフィンの社会的世界における専門志向化の連続体

表1 4つのタイプに類型化したウインドサーフィン参加者の行動様式

	不定期参加者	社交志向参加者	競技志向参加者	快楽志向参加者
参加次元 経験年数 参加頻度 参加期間	1年未満 数回/年 夏	3年以下・5年以上 1回/週・月 春～秋	1年半以上 2回/週 ほぼ一年中	3年以上 1・2回/週 一年中
用具次元 ボード セイル	所有しない・ロング 1枚	ロング・ショート 2・3枚	主にロング 複数枚	ショート複数艇 多数
技能次元 技能レベル 習得技術 出艇風速	初心者・初級者 セッティング～ 微風～中風	初中級・中級 ～プレーニング 弱風～中風	初級～上級 ハーネス～すべて 微風～強風	中級 すべて 中風～強風
中心性次元 雑誌 専門書 ビデオ 用具投資	購読しない 所有しない 所有しない 初期投資	たまに購読する 所有しない 所有しない 低額投資	購読する 解説書 所有しない 低額・高額投資	購読する 所有しない 所有する 高額投資

本格的に取り組まないことを自己規定していることがわかった。本格的に取り組んでいる参加者については、競技大会に目標を定めていたり²¹⁾、活動に熱中していたりする様子を観察することができた。本格的な参加者は、コースレースに出場して好成績を残すためにロングボードでの練習を中心に行っている競技志向参加者と、ショートボードでスピード感を味わうことによる快感を楽しむことに熱中している快楽志向参加者に分かれる。以上のようにして本研究では、筆者が参与観察を通して参加者の行動や役割から判断した上で、ウインドサーフィンの社会的世界において取り組み方が異なる下位グループを割り出した。

(2) ウインドサーフィン参加者の行動様式

本研究においては、表1に示したように、専門志向化の測定項目として採用した参加次元、用具次元、技能次元、中心性次元という次元ごとに、不定期参加者(10名)、社交志向参加者(18名)、競技志向参加者(13名)、快楽志向参加者(23名)のそれぞれの特徴としてみられたレジャーの社会的世界における事象について記述していく。

1) 参加次元

参加次元は、経験年数、参加頻度、活動期間、レース出場回数、旅行経験といったウインドサーフィン参加者の行動局面である。

不定期参加者は、ウインドサーフィンを始めたばかりの初心者であるか、参加経験を積んでも活動を数ヶ月から数年間の長期にわたり休止することがある

者である。29歳の女性は、ショップが行っている初心者向けの講習を受けていた。ウインドサーフィンのサークルに入部した大学生や、ショップ「セイルアップゼウス」でのアルバイトをきっかけにウインドサーフィンを始めた23歳の男性と21歳・29歳の女性は、先輩や仲間アドバイスをしてもらいながら参加している。

社交志向参加者は、気温・水温が低くなる冬期には活動を休止するが、春から秋までの期間に月に1回から週に1回程度の頻度で活動している。社交志向参加者は、ウインドサーフィンを始めて3年以下の参加経験が短い者と、5年以上の参加経験が長い者の二通りのタイプがみられた。経験年数が短い参加者(27歳と33歳の男性)は、仲間と交流することを楽しみとしており、ウインドサーフィンをしない日にも活動場所に来ることがある。経験年数の長い参加者(経験7年・8年・20年の男性)は、過去にコースレースの競技大会に出場していたり、ウインドサーフィンに熱中していた時期があったりする者である。

競技志向参加者は、コースレースの競技大会に出場することを主目的としており、参加経験が1年半程度の者から19年間にわたって競技大会に出場している者までいた。競技志向参加者には、レースに備えて週に2回以上の高い頻度で練習をしている者が多いが、レースがない期間には参加頻度が低くなったり活動を休止したりする者もいる。

快楽志向参加者は、プレーニングによる高速帆走を楽しむためにウインドサーフィンをしている者である。

プレーニングとは、水面上にボードが浮き上がって高速で滑走することをいう。このスピード感を味わうために、快楽志向参加者は、強風が吹くことが多い秋から冬の寒い時期にも活動しており、1年を通してウインドサーフィンに参加している。コースレースの競技大会には、現在はほとんどの者が出場していないが、過去に多く出場していた者が多い。快楽志向参加者の多くは、3年以上の経験があり週に1・2回程度の高い頻度で参加している。なかには、活動場所に来てウインドサーフィンの準備をするが、中風・強風域の風が吹いてプレーニングを楽しむことができるときにしか出艇しない者もいる。また、風のコンディションが良く海がきれいな沖縄方面やサイパン、グアム、ハワイなどの海外ツアーに参加してウインドサーフィンを楽しんだりする者が多い。

2) 用具次元

用具次元は、所有しているボード、セイル、マスト、ブーム、フィンといったウインドサーフィン用具についての認知局面である。

不定期参加者は、ショップでレンタルをしたり（25歳の男性と29歳の女性）人から借りたり（18歳の男性と30歳・36歳の女性）して活動しているため用具を所有していないか、ロングボードの用具一式を揃えたばかり（20歳・23歳の男性と21歳・29歳の女性）といった状況である。ウインドサーフィンの初心者、ボードの浮力がなくダガーボードがないという用具の構造的特徴のためにショートボードに乗ることができない。そのため、初心者は、ロングボードから始めることになり、その用具を揃えていくことになる。

社交志向参加者は、ロングボードだけでなくショートボードを使用する者もあり、強風用と弱風用のサイズが異なる数枚のセイルを所有するようになり、それに合わせたマスト、ブーム、フィンを揃えている。40歳の男性と27歳の女性は、幅広いコンディションに対応することができるオールラウンド艇を使用していた。

競技志向参加者は、ワールドカップやオリンピック、国民体育大会で使用が義務づけられている規格のレース用ロングボードを主として所有しており、レースのコンディションに対応するために複数枚のレース仕様セイルを揃えている。競技に専念している25歳・33歳・41歳の男性は、レースに備えてチューンナップをしたり用具の補修をしたりして、メンテナンスに熱心であ

る。

快楽志向参加者は、ボード容積が異なる2艇から8艇のショートボードを所有しており、用具情報を敏感に入手して最新モデルのボードを購入している者が多い。31歳・72歳の男性は、特別注文したカスタムボードを愛用していた。セイルは2枚以上、多い者で6・7枚も所有しており、サイズ別に揃えられている。これらのセイルは風の強さによって使い分けられるが、セイルのサイズに合わせてマストとブームを揃える必要がある。

3) 技能次元

技能次元は、自己申告による技能レベル、習得技術、ボードの経歴といったウインドサーフィン参加者の認知局面である。

不定期参加者は、初心者か初級者であると技能レベルを自己申告しており、ウインドサーフィンの習得技術についてはセッティングが一応できる者からタック、ジャイブ、ピーチスタート、ハーネスワークまで習得している者までいる。出艇する風速は、微風から中風の風域で出艇するとしている。

社交志向参加者は、初中級・中級であると技能レベルを自己申告する者が多い。習得技術はセッティングからプレーニングまでを習得していると申告する者が多いが、経験年数が長く過去にウインドサーフィンに熱中していた者（経験年数7年・8年・20年の男性）はすべての技術を習得していると申告している。出艇する風速は、弱風から中風の風域を好む者が多いが、過去に経験がある者は強風までの風域で活動するとしている。

競技志向参加者は、コースレースの競技大会で上位に入賞している者が中上級・上級であると自己申告しており、下位の成績で止まっている者が初級であると自己申告していることからわかるように、競技大会での成績が技能レベルに反映されている。習得技術については、競技大会に出場するためハーネスワークまで習得している者から、すべての技術を習得している者までみられる。競技志向参加者は、競技大会であらゆる風の状況にも対応するため、風の強弱にかかわらず微風から強風までの幅広い風域でウインドサーフィンの練習をしている。

快楽志向参加者は、中級程度であると技能レベルを自己申告する者が多いが、習得技術についてはほとんど

どの技術を習得していると回答しており、技能レベルの申告と習得技術の回答にギャップがみられる。微風・弱風のときには操作が困難であるというショートボードの特性のため、出艇する風域は中風・強風であり、陸上で風が吹くまで待機する。これを「風待ち」と呼び、このときに仲間とウインドサーフィンの話題で盛り上がることも快楽志向参加者の楽しみとなっている。

4) 中心性次元

中心性次元は、専門雑誌の購読、専門書やビデオの所有、所属クラブや組織、活動費用、自由時間配分といった参加者のライフスタイルにおけるウインドサーフィンの重要性を指す感情局面である。

不定期参加者は、ウインドサーフィン関係の雑誌を購読しておらず、書籍も所有していないことが多い。用具への投資については、初心者が用具一式を揃えた場合に、初期投資として中古艇で10万円から20万円程度、新艇で約40万円という高額の出費をしている。過去に経験がある33歳の男性は、用具を買い換えることをほとんどせずに活動をしている。初心者は、自由時間の配分でウインドサーフィンの比率が高くなっているが、過去に経験のある不定期参加者は他のレジャー活動の比率の方が高くなっている。

社交志向参加者は、ウインドサーフィンの雑誌をたまに購読する者がいる程度であり、専門書はほとんど所有していない。用具への投資については、用具一式を揃えた者は用具を買い換えたりすることなく活動している場合が多い。経験年数7年の男性は、ウインドサーフィンの用具一式を揃えてしまい長く使うことでほとんど費用をかけることなく参加していた。社交志向参加者は、自由時間の配分でウインドサーフィンの比率があまり高くなく、他のレジャー活動をするかウインドサーフィンをするかの選択に戸惑う者もいる。

競技志向参加者は、競技大会の成績が掲載されることから雑誌を購読する者が多い。専門書については、ヨット競技規則（IYRR）や全日本ウインドサーフィン教程といったコースレースに役立つ解説書を所有している。用具への投資については、用具の補充や修理での投資をしているか、ボードやセイルの新規購入で高額の出費をしている場合がある。自由時間の配分については、競技大会に情熱を注いでいる者はウインドサーフィンの比率が10割であると回答している。

快楽志向参加者は、雑誌を定期購読する者が他の参

加者よりも多くなっているが、ほとんどの者が専門書を所有していない。快楽志向参加者の多くは、ウインドサーフィンのパフォーマンスを表現したビデオを所有しており、書籍による解説よりもビジュアルによりウインドサーフィン技術を学んでいる。用具への投資は、最新モデルに買い換える者が多いため年間20万円から50万円程度の出費をしており、38歳の男性は年間約150万円の投資をしている。自由時間の配分については、ほとんどの者がウインドサーフィンに熱中していることから他のレジャー活動の配分は非常に少なくなっており、仕事よりもウインドサーフィンの方が大事という者も少なくない。

5. 結論と今後の課題

本研究では、レジャーの社会的世界においてフィールドワークを行い、ウインドサーフィン参加者の専門志向化過程を定性的方法によって把握した。現地調査は、初心者から上級者まで、またロングボードから最新モデルのショートボードまで使用する、さまざまなタイプのウインドサーフィン参加者がみられる九州地方の活動場所において行った。関東地方のように活動形態が流行の影響を大きく受けて、ショートボードを使用する参加者が中心となっている地域においては、また異なったウインドサーフィンの社会的世界が存在しているであろう。しかしながら、本研究のなかでそれを同時に取り上げることは研究の限界と判断せざるを得ず、その究明は今後の研究に期待したい。

現地調査における参与観察では、歴史が長く活発に活動しているウインドサーフィン・クラブを拠点としてウインドサーフィン参加者を観察することによって、その行動様式について明らかにしてきた。

専門志向化の参加次元では、ウインドサーフィン参加者は専門志向化過程のステージが高くなるほど、参加頻度が高くなり活動期間が長くなり、活動への関与を高めていく傾向がみられた。不定期参加者と社交志向参加者は、気温・水温が温暖な時期に活動を限定しており、競技志向参加者はレースがない期間に活動を休止することがある。快楽志向参加者は風のコンディションが良いときにしか出艇しないが、1年を通して活動場所に来て「風待ち」をしながらウインドサーフィン活動に参加している。

専門志向化の用具次元では、ウインドサーフィン参

加者は専門志向化過程のステージが高くなるほど、ボード、セイル、その他の用具を取り揃えるようになり、用具についての知識が高まり、用具への関与を高めていく傾向がみられた。不定期参加者と社交志向参加者は用具の知識が不十分であるが、競技志向参加者と快楽志向参加者は、用具について豊富な知識をもち、所有している用具についての認知度が高い。ウインドサーフィンというレジャー活動は、専門志向化過程のステージが高くなると、より専門的な用具を多く所有するようになることが顕著に表れていると考えられる。

専門志向化の技能次元では、ウインドサーフィン参加者は専門志向化過程のステージが高くなるほど、高い技術を習得するようになり、技能を高めていく傾向がみられた。競技志向参加者と社交志向参加者のなかには、専門志向化過程のステージが高い参加者よりも高い技能を習得している者がみられた。このことから技能次元においては、Scott & Shafer²⁰⁾が指摘しているように、技能習得の点からだけでなく技能発達の方向づけによって専門志向化過程における前進を考慮する必要がある。

専門志向化の中心性次元では、ウインドサーフィン参加者は専門志向化過程のステージが高くなるほど、雑誌を購読するようになり、ビデオを所有するようになり、用具への投資をするようになり、ライフスタイルでの中心性が高まる傾向がみられた。専門書については、ほとんど所有する者がおらず、競技志向参加者が競技規則を覚えるために読んでいる程度である。初期投資としてウインドサーフィンの用具一式を取り揃えた初心者は、参加経験が低いにもかかわらず、極端に用具への関与が高まってしまう。そのため、専門志向化の参加次元が前進しても用具次元が同じように前進しないという問題は、Bloch et al.¹⁾によるレジャー用具の消費者行動研究においても指摘されており、専

門志向化の測定における課題である。Scott & Shafer²⁰⁾はレジャー活動に関心をもった新参加者が用具に対する重要性を高めるためであると推論しているが、このことはウインドサーフィンの種目特性として考慮すべき問題である。

専門志向化研究においては、レクリエーション参加者がある特定のレジャー活動に関与した結果として、専門志向化過程をたどることによって行動様式を変化させていくことが仮定されてきた²⁾⁶⁾⁷⁾¹³⁾。本研究では、図2に示したように、レジャーの社会的世界においてウインドサーフィン参加者が専門志向化の連続体に配列されることが典型的なパターンとして想定され、「不定期参加者」－「社交志向参加者」－「競技志向参加者」－「快楽志向参加者」という専門志向化過程の高いステージに移行するほど、行動様式の専門志向化が高まっていることが明らかとなった。このような専門志向化の連続体と専門志向化過程についての結論が導き出されたのは、ボードの構造的特性、技能習得の困難さ、ライフスタイルでの中心性の高まり、といったウインドサーフィン固有の要因が影響を及ぼしていると考えられる。

その一方で参加者のなかには、時間の経過とともに専門志向化過程を前進しないウインドサーフィン参加者が存在し、専門志向化過程における途中のステージに停滞したり、以前のステージに後退したりするキャリアがみられた(図2)。Donnelly et al.⁷⁾は、モーターボート参加者がスリルや楽しい時間を求めてレジャー活動に参加するために専門志向化過程をたどらないことを指摘している。また、Scott & Godbey¹⁹⁾は、レクリエーション参加者が社会的参加から本格的参加へ移行することを拒絶していることから専門志向化過程をたどらないと結論づけている。本研究においては、一部の競技志向参加者が、コースレースの成績で上位

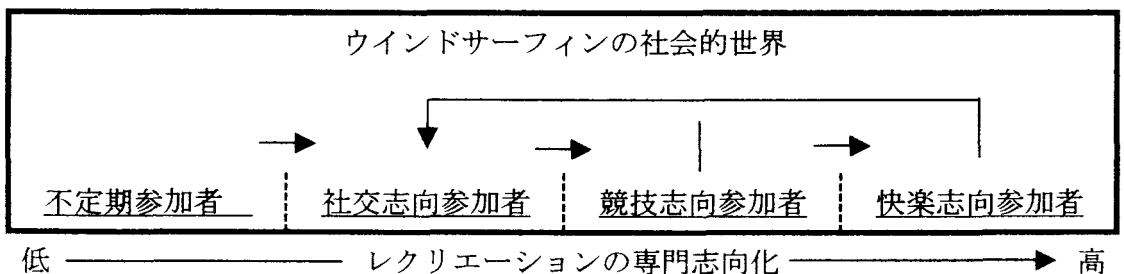


図2 ウインドサーフィンの社会的世界における専門志向化過程

ランキングを維持することを最大の目標にして、長年の間、レースに取り組んでいるためである。また、経験年数が長い社交志向参加者は、過去に競技志向参加者としてレースに参加して、快楽志向参加者としてウインドサーフィンに高く関与していた者が、家庭や仕事の都合で社交志向参加者として参加しているためである。上記の理由から、本研究では、ウインドサーフィン参加者が専門志向化過程の途中のステージに長くとどまったり、専門志向化過程をたどった参加者が再び以前のステージにもどったりすることがあることが観察された。

このような現象については、専門志向化過程におけるキャリアの偶発的問題²⁰⁾として専門志向化研究を行ってきた研究者の間で再考されている。Kuentzel¹²⁾は、現代社会におけるレジャーの商業化やレジャー産業の発展が人々に多くのレジャー機会を提供しており、レジャー活動への参加の軌道 (trajectory) が多様化していることを指摘した。これに賛同したScott & Shafer²¹⁾は、レクリエーション参加者のキャリアがレジャー活動への関与を特徴づける専門志向化の連続体に沿っているとは限らないと警告している。ウインドサーフィン業界においては、用具の改良や開発が急速に進んでおり⁹⁾、従来は中・上級者向けの用具であったショートボードは初心者にも扱い易いモデルが普及しつつある。そのため、ロングボードからショートボードの使用へというキャリアをたどらず、初心者がショートボードを購入してウインドサーフィンに参加することが見受けられるようになってきた。

このようにレクリエーション参加者は、時間の経過により専門志向化過程をたどるとは限らず、途中のステージから始めたり中間のステージを飛ばしたりしてレジャー活動に取り組むことも考えられる⁹⁾。このような複雑な専門志向化過程の変遷を理解するためには、時間の経過に伴い専門志向化の連続体に沿ってレクリエーション参加者が前進したり後退したりする原因となる個人的要因、社会的要因、出来事²¹⁾などを今後の研究においてさらに詳しく検討する必要がある。

註1) 現地調査を行った地域では、ロングボードのコースレースである「西日本ファンサーキット」が競技大会の主であるが、関東地方などの地域では、ショートボードを使用するアップウインドレースやスラローム

の競技大会が盛んである。この地域差によって、ウインドサーフィン参加者の競技大会への係わり方が異なっている。

文献

- 1) Bloch, P.H., Black, W.C. and Lichtenstein, D., Involvement with the Equipment Component of Sport: Links to Recreational Commitment. *Leisure Sciences* 11: 187-200, 1989
- 2) Bryan, H., Leisure Value Systems and Recreational Specialization: The Case of Trout Fishermen, *Journal of Leisure Research* 9: 174-187, 1977
- 3) Bryan, H., Recreation Specialization Revisited, *Journal of Leisure Research* 31: 18-21, 2000
- 4) Bryan, H., Reply to David Scott and C.Scott Shafer, "Recreational Specialization: A Critical Look at the Construct", *Journal of Leisure Research* 33: 344-347, 2001
- 5) Devall, B., The Development of Leisure Social Worlds, *Humboldt Journal of Social Relations* 1: 53-59, 1973
- 6) Ditton, R.B., Loomis, D.K. and Choi, S., Recreation Specialization: Re-conceptualization from a Social Worlds Perspective, *Journal of Leisure Research* 24: 33-51, 1992
- 7) Donnelly, M.P., Vaske, J.J. and Graefe, A.R., Degree and Range of Recreation Specialization: Toward a Typology of Boating Related Activities, *Journal of Leisure Research* 18: 81-95, 1986
- 8) エマーソン, R.ほか: 佐藤ほか訳、方法としてのフィールドノート 現地取材から物語作成まで、新曜社、p.30、1999
- 9) 平野貴也・柳敏晴、ウインドサーフィンにおけるセールの変遷、*スポーツ産業学研究*10(1): 89-103、2000
- 10) 原田宗彦、北米における余暇行動研究の動向、*レクリエーション研究* 9: 35-44、1982
- 11) Henderson, K.A., False Dichotomies, Intellectual Diversity, and the "either/or" World: *Leisure Research in Transition. Journal of Leisure Research* 32: 49-53, 2000

- 12) Kuentzel, W.F., How Specialized is Specialization Research?, *Journal of Leisure Research* 33: 351-356, 2001
- 13) Kuentzel, W.F. and Heberlein, T.A., Social Status, Self-Development, and the Process of Sailing Specialization, *Journal of Leisure Research* 29: 300-319, 1997
- 14) McFarlane, B.L., Comments on Recreational Specialization: A Critical look at the Construct, *Journal of Leisure Research* 33: 348-350, 2001
- 15) McIntyre, N. and Pigram, J.J., Recreation Specialization Reexamined: The Case of Vehicle-Based Campers, *Leisure Sciences* 14: 3-15, 1992
- 16) 二宮浩彰・菊池秀夫・守能信次、レクリエーションの専門志向化：その研究動向と方法論、*体育学研究* 47(4): 319-331、2002
- 17) 佐藤郁哉、フィールドワークの技法 問いを育てる、仮説をきたえる、新曜社、pp.127-151、2002
- 18) Scott, D. and Godbey, G., An Analysis of Adult Play Groups: Social Versus Serious Participation in Contract Bridge, *Leisure Sciences* 14: 47-67, 1992
- 19) Scott, D. and Godbey, G., Recreation Specialization in the Social World of Contract Bridge, *Journal of Leisure Research* 26: 275-295, 1994
- 20) Scott, D. and Shafer, C.S., Recreatinal Specialization: A Critical Look at the Construct, *Journal of Leisure Research* 33: 319-343, 2001
- 21) Scott, D. and Shafer, C.S., A Rejoinder to Reviewer's Comments, *Journal of Leisure Research* 33: 357-361, 2001
- 22) Shibutani, T., Reference Groups as Perspectives, *American Journal of Sociology* 60: 562-569, 1955
- 23) Unruh, D.R., Characteristics and Types of Participation in Social Worlds. *Symbolic Interaction* 2: 115-129, 1979

〈第34回学会大会(立教大学)基調講演〉

始動した21世紀において学会に求められる役割

袁 茂 寿太郎*

New Role Necessity for Academic Society in ongoing 21st Century

Toshitaro MINOMO*

ご紹介いただきました東京農業大学の袁茂でございます。激動期の学会をどうするかという重要な議論を皆さんで進められるに先立ち、基調講演の機会を頂きましたことに厚くお礼を申し上げます。かつ、その責任の重さに緊張しつつ、私の経験等を踏まえてお話しさせていただきたく存じます。私もこの学会の会員ではございますが、あまり熱心に学会活動をしていません。しかし会誌等を通じて、おおよそこの学会の動きは把握しているつもりであります。話の途中で失礼等がありましたらお許し願いたいと存じます。

1. 学会の創設から現在まで～学会のDNAとは何か？

さて、学会とは「同じ分野の学術〈専門の学問(基礎から積み重ねられた、体系的な専門知識)〉上の研究団体」だとされていて、日本学術会議編「学会名鑑・2001～03版」によりますと、わが国初の学会は、明治5(1872)年創設のアジア協会のようなようです。その後、大正初期までは年に1学会が誕生するテンポで、昭和25年以降、平均して一年間に30～40学会が誕生するという学会隆盛時代が昭和40年ごろまで進みました。しかし、大学紛争時(昭和41年～46年)に学会設立は大きく減少し、47年ごろから復活して第二期の隆盛期を迎えました。しかし、バブル崩壊で増加傾向に歯止めがかかり、現在は1624の学会があるそうです。その1624

の学会の一つがこの日本レジャー・レクリエーション学会です。

この学会に限らず、他のいくつかの学会についても言えることですが、設立当初の理念や使命は不変ではなく、変化することが時代の進行に応じてあるわけです。ここで重要なのは、この変化が、進化の方向であるのか、退化の方向であるのかであります。私がここであらためて紹介するまでもありませんが、この学会は、昭和39(1964)年にレクリエーション研究懇談会としてスタートしています。翌、昭和40(1965)年には、日本レクリエーション研究会となり学会の形式となり、昭和46(1971)年に日本レクリエーション学会設立となりました。そして、平成3(1991)年に日本レジャー・レクリエーション学会に改称したわけですが、この間



基調講演風景

*東京農業大学地域環境科学部教授・大学改革担当副学長
Vice President (on University Innovation), Tokyo University of Agriculture

の昭和62(1987)年に、「レクリエーション学の方法」を編集発行しています。実は、その中に「レクリエーション学は、いまだ十分に体系化されていない。21世紀のキーワードはレクリエーションである」と記述されています。したがって、1988年の大会シンポジウムのテーマは、「レクリエーション研究の今日的課題」となっているわけであります。1995年「日本レジャー・レクリエーション学会の歩み1964-1995」を刊行していますが、これは、単なる歴史の記録ではなく、組織としての自己点検・評価であったわけですから、つまり、学会に限らずあらゆる組織についていえることですが、組織が活力を維持したままで存続するためには、フィードバックに強い存在でなければなりません。このために、常に自己点検・評価を怠らないことです。ややもすると安易な相互承認型に陥る危険が学会という組織には潜んでいるということをもっと自覚すべきだと考えます。

2. 進化のためには改革とビジョンが必要

ある程度の長い歴史を歩んだ学会が、健全に運営され、かつ社会に貢献する存在であり続けるためには、改革が不可欠であります。改革は決して好き好んで行うものではありません。方向を変えないと存続し得ない状況だから、ハンドルを切る改革となるわけです。ハンドルを切るときはスピードが無いと切れませんので、そのスピード役となるのが、改革にとってのビジョンなのです。そこで、「ビジョンと改革」なのか「改革とビジョン」なのかについて考えてみたいと思います。

私の見解は、「ビジョンを実施するための改革」が一つは議論されてよいと思っています。この場合は、トップダウン的改革であり、ガバナンスの問題が重要となります。言い換えるなら、こちらでは、優れた企画構想能力と強力なリーダーの存在が前提となります。もう一つは、「改革を実行するためのビジョン」が想定されます。こちらは、ボトムアップ的ビジョンであり、関係者がこぞって共有化の努力をするなかで、可能なところから一つ一つ改革を進めていくという方向です。いずれにしろ、改革にはビジョンが必要だということです。

3. ビジョン策定のポイント

では、ビジョン策定のポイントは、どのような点にあるのでしょうか。私は、ニーズとシーズの相互関係

にあると思っています。何を社会が求めているか、学会の役割は何か、の問いかけに着目することがひとつのポイントであります。そして、一方では、改革の母体である組織等に、どのような種があるか、つまり資源や資産や個性・アイデンティティがあるかの分析です。前者では、時代にあったニーズの認識が重要ですので、現状認識と将来予測をするわけです。過去・現在・未来の構図を持ち、ここでは、「振り返れば未来」という思考体系も必要だと思います。後者では、自らの組織のシーズの発掘に努めることです。大きく分けると、人的シーズと物的シーズがあると思いますが、学会の場合はほとんどすべてが、人的シーズということになりましょう。流動的な人的シーズは、不安定なものです。これを持続的にどう資源化していくかが問われるわけです。学会人事の若返り化などはこのことです。

4. 改革の戦略

つぎにお伝えしたいのは、『改革』というものの性格です。私は、常に二重性的宿命をもつのが「改革だ」と認識しています。改革にひたすら抵抗して生命力を失うか、安易に迎合して本質をなくすか、を常に問わなければなりません。いわゆる抵抗勢力があることは、ごく自然なことです。また当事者意識をなくして、蚊帳の外から眺める人がいることも承知して改革路線は議論せざるを得ないということです。しかし、この両者をできるだけ「議論の内輪」に取り込む努力をしないと、完成度の高い改革は実現しません。そこで、その具体的方策が求められるわけです。私が経験している改革では、シナジー効果を伴った改革を目標としています。つまり、ある一つの改革が、いくつかの問題を解決するというシナリオづくりです。換言するなら、一つの改革が複数の効果を生むというシナリオです。ある一つの改革での当事者は少数に限られています。複数になることで当事者の数は増えます。少ない数の当事者では、分化・分析的ですが、多数当事者の議論となると、総合・統合的議論をせざるを得なくなるからです。そのようなベクトルで改革の戦略を構想するのは如何でしょうか。

5. 学会ビジョンと学会改革の基本

このあと、後半で、少し具体的な話をしていきたい

と思います。学会ビジョンと改革は、「変化への対応」が基本となります。取り巻く変化とは何か、対応とは何か、を一つ一つあぶり出す作業を誰かがしなくてはなりません。レジャーやレクリエーションそのものの変化はもとより、それを取り巻く環境の変化を丹念に紐解く努力が必要だと思います。私は、これ自体大変重要な研究テーマになると思います。いわゆる学会の仕事は、事務的ボランティアで片付けられる傾向がありますが、そうではなく、研究的視点で取り組む姿勢や体制づくりが肝要だと思います。また、もう一つの基本は、「将来展望の持続的共有」であると思います。私たちは、近隣の学会の運営を参考にすることがよくあります。皆さん複数の学会に所属していますので、常に複数の学会情報を目にしています。この経験の中で、最も深く関与している学会の日々の改革にあたり、「ああしたら、こうしたい」を主張するわけです。しかし、個々の学会は、会員数も違えば事務局体制も異なるわけで一様ではありません。そこで可能なのは、「個性ある学会の個性ある活動」を探ることなのではないでしょうか。したがって、総花的活動ではなく、個性ある活動の一つでも持つという方針も一考だと思います。

6. 情報化社会の学会改革

例えば、現代は高度情報化社会です。情報を取り巻く環境が大きく変化しつつあることを踏まえた学会改革が求められています。季刊誌や月刊誌の情報から、デイリー、タイムリーな情報を提供すべきとの議論もありましょう。会員への情報配信に限るのではなく、個性あふれる学会情報を広く会員以外の外部へ発信することも使命となりつつあります。現在は、日本語による日本人のための学会情報ですが、日本の状況を国際語を通じた日本発信のものとして提供することも考えなければなりません。つまり学問の国際化を目指すということです。日本の状況を伝えることで、海外の類似の情報を得ることができるようになるわけです。環境時代を加味して考えるなら、紙媒体の雑誌から資源の効率化につながるインターネットの情報に変えるのも一つだと思います。

7. 自己実現社会の学会改革

また、人間の価値意識の変化が急速に進んでいます。

マズローの図式でいきますと、所属意識社会や尊敬社会を超えた、自己実現の日本社会が到来しています。本学会の場合、大学研究者、大学院生、公務員研究者、民間研究者などで組織されています。詳細な分析はできていませんが、学会構成員の構造変化が起きてきているようにも感じます。教育・研究社会に埋没する学会から、社会貢献・人材育成社会の学会へ大きく転換する時期かもしれません。この学会に限らず、全体的に、人材養成機関(大学等)と連動した人材育成の学会がこれからの方向であるように思います。そのためには、CPD(継続的専門能力開発)社会における学会の役割をシミュレーションするのを感じます。

8. 分化から総合化に向かう学問

さらに、肝心の学問の変化も見えてきています。明治以降の日本社会における文明の進歩によって、学問は次第に分化されてきましたが、再び総合化に向かっているのが現状です。学問の分化による進化を求めるのみではなく、総合化による進化の道を歩み始めたと言って良いでしょう。学際的研究が流行となり、科学研究費に境界領域分野が登場していることが、この傾向を如実に表しています。私は、研究を先端的研究、前線的研究、教育的研究に分類して研究戦略を構想することが一案だとしていますが、レジャー・レクリエーション学会の場合、現場の最前線で使える前線的研究を育てる意識をより強く持ち、そのための支援を強化すべきだと思います。なぜなら、これこそが本学会の個性だと思うからです。

9. 学会の将来はみんなでデザインするもの

最後に、「学会の将来はみんなでデザインするものだ」という主張をして、講演を閉めたいと思います。常に学会では、「私はこう構想する。あなたはどうか計画する。あなたたちはどうか設計する」の会話があつてしかるべきだと思います。全ての会員が、基本構想を描き、基本計画を持ち、基本設計に移す意気込みが必要です。それらを集約できるメンバーが理事となって、実施設計を確立するのが、理事会の役割で、設計監理を怠らない使命を持つのが常任理事会などではないのでしょうか。この後のシンポジウムで、そうした議論がなされることをご祈念申し上げ、終りにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

〈第34回学会大会（立教大学）パネルディスカッション〉

21世紀の学会発展のビジョンと戦略を考える

コーディネーター：麻生 恵*

パネラー：鈴木秀雄**・山口有次***・西野 仁****

The Vision and Tactics for Development of Japan Society in the 21st Century

Chair Person : Megumi ASO*

Symposists : Hideo SUZUKI,** Yuji YAMAGUCHI,*** Jin NISHINO****

1. 趣旨説明

21世紀は社会のグローバル化の時代と言われている。様々な規制が取り払われ、自由な競争がなされるなかで、企業をはじめとする様々な組織は、独自の理念のもとに明確なビジョンを描き、社会に向けてのアピールや社会貢献が求められる時代となってきた。

こうした動きの中で、大学という組織を越えた研究（教育）活動の中心である「学会」においても、こうしたものへの対応は、これからの発展を目指す上で避けて通れないものとなりつつある。

これまでも当学会は、レジャー・レクリエーション学の研究方法に関する出版物「レクリエーション学の方法」の編集発行や研究領域の整理・体系化など、学会でなければならない課題に取り組み、それなりの成果をあげてきた。しかし一方で、学会活動がやや停滞気味となり、活動の幅もなかなか広がらないという問題も抱えている。近年の学会を取り巻く社会の変化はきわめて大きく、ここでそれらへの対応を真剣に考えざるを得ない状況に至っている。今年度は、学会が活動を始めて40年の節目であり、「学会活性化委員会」が設置されるなど、こうした問題を議論する好機であると考えられる。

議論の視点は、

①社会の変化や学会へのニーズを認識・把握すること、

②それらを踏まえた学会独自の将来構想（ビジョン）を描き共有すること、

③学会の特性を踏まえた行動計画を検討すること、の3点に集約されると考える。

また、当学会には多彩な分野の人材が集まっているなど、他の学会とは異なる特長もあり、「総合化」の時代にふさわしい条件を備えているという側面もある。

先の「基調講演」では袁茂先生が私たちに沢山の「投げかけ」をして下さった。そこで、ご示唆いただいた新しい時代への方向性や課題を、当学会自身の問題として受け止め、今後の取り組みの方向性を明らかにしていく作業が必要かと考える。

しかし、時間も限られており、いくつかの分野（テーマ）に絞って、より具体的な取り組みについて議論を深めたい。

このディカッションの成果は今年度理事会内に設けられた「学会活性化委員会」で検討し、活性化のための具体的な事業計画に結びつけていきたい。

*東京農業大学、**関東学院大学、***早稲田大学、****東海大学

*Tokyo University of Agriculture **Kanto Gakuin University

Waseda University *Tokai University

2. 講師紹介とパネルの観点

以下の3人の方に次のような観点からパネラーをお願いした。

(1)鈴木秀雄(関東学院大学、学会副会長)

当学会の運営基盤の確立に長年尽力。特に、セラピューティックレクリエーション分科会の立ち上げと大会ワークショップの企画実施、「学会活性化委員会」の委員長として学会活性化の大任を担う。こうした豊富な経験をもとに「日本レジャー・レクリエーション学会のこれまでの取り組み」をレビューしながら、当学会の特長や今後の課題、学会活性化への方策についてご発言いただく。

(2)山口有次(早稲田大学理工学部)

余暇開発センターの研究者としてレジャー白書や余暇ビジョン策定の調査研究などに携わる。政策ニーズや産業動向にも目配りのきく希有な人材。こうした経験をもとに社会が当学会に求めるニーズや、それらへの学会の対応の方向性についてご提案いただく。

(3)西野 仁(東海大学体育学部、学会常任理事)

「ゆとり」をテーマとした学際的でユニークな「プロジェクト研究」を実施。国際交流の豊富な経験から、特に近年の東アジア地域の交流活発化の状況を踏まえ、学会の役割として重要な国際化への対応や、研究交流を軸とした様々なアイデアを提案していただく。



パネルディスカッション風景(立教大学、平成16年12月4日)

21世紀の学会発展のビジョンと戦略を考える

日本レジャー・レクリエーション学会のこれまでの取り組みから

鈴木 秀雄（関東学院大学）

はじめに

パネリストとして与えられたテーマは、標記の「日本レジャー・レクリエーション学会のこれまでの取り組みから」である。学会設立後、第2回の学会大会から研究発表を重ね、爾來、学会員、研究者、役員としてあらゆる関わりを学会ともち、現在に至っている。

そのような関係から、今回のパネリストとしての役割を担うこととなり、学会のこれまでの取り組みから、今後の学会発展のためのビジョンと戦略を考えるうえで必要となる素材の提供がその役割である。ささやかな分析能力しか有しないが、あえて与えられたテーマから課題の整理を試みようというものである。

限られた紙面の関係から、限定し、特化して概説すれば、以下のとおりである：

1. 今までの学会における課題の整理から、これからの学会を指向してみよう

学会の「あゆみ」は、まさに学会員の獲得・増強と学会そのものの活性化に向けてのあゆみ（闘いといってもよいであろう）であったといっても過言でない。

現代社会の流れは、各世代間に存在する余暇はもろろんのこと、長寿化、高齢化のなかで、ますます余暇の実質的増加が顕著であるにもかかわらず、相変わらず社会一般の余暇機能の理解については、積極的な変容がなされず、単に仕事からの異なる状況のなかで存在するものが余暇であるとする考え方の域を脱していない。このあたりについて学会の果たすべき大きな役割が存在していることに疑いはない。特に：

- 1) 情報発信をどうするのか
- 2) 国際交流の積極的展開
- 3) 受託研究も含めた共同研究のすすめ
- 4) 学会の活性化を指向する具体的なあゆみ

などが中心となる。

戦後の経済成長の時代に形成されたレジャー・レクリエーションに関するイメージ、概念理解、感覚を、社会の流れや変化の中で、その流れや変化・進化にそ

うぐ共通言語の共通認識を求めることも重要な事柄である。学会員の研究領域の範囲内でレジャー・レクリエーション研究の発展を待っていてよいか。また、研究者個人の業績の積み重ねだけで、外延と内包は、明確になってくるのか。それらも含めて、役員人事、特に会長職などは、①Past president；②President；③Next president などとし、学会の持続的な発展を求め、改革と共に継続性も重視し、安定的な学会運営が必要不可欠であろう。

2. 学会運営の視点から見た課題から、これからの学会を俯瞰すれば

学会員が学会に期待し貢献しうる道を明らかにすると共に、学会としての会員及び社会に対する使命を果たす学会運営が求められることは言うまでもない。それらは：

- 1) 多岐にわたる広報手段の確保
- 2) 学会事務局の固定化及び輪番制の確立
- 3) 選挙制度を補完する積極的な役員の関わり
- 4) 年間計画と重点施策（長期・短期の計画）
- 5) 研究形態と領域に関わる情報交換
- 6) 財政の確保と安定化
- 7) 単年度予算による弊害とその課題
- 8) 学会大会、研究会のあり方

などの問題を整理・検討することが求められる。

3. 今後に向けた学会の具体的役割

- 1) 啓発活動・オピニオンリーダーとしての役割をどう担い果たすか
- 2) 応用科学、実践科学を扱う学会として、どう社会貢献をしていくか
- 3) J S L R Sを基幹学会として捉える研究者の確保
- 4) 学会内側からの組織組成の再考及び外部からの委託や要請・申請の賦活
- 5) 高等教育機関での専門家教育（学識集団・研究

集団) に対する学会としての検討

- 6) 新しいレジャー・レクリエーションのパラダイムの提案
- 7) 市民、国民は自衛的に、自身の生活の中の「快追求と癒し」は、感覚的にもあるバランス」をとってきた。専門家の指導などによらずとも、自身の生活を如何に豊かにするかは、必然的に求め追求してきたはずだ。専門家集団として社会に向けどうアプローチしていくべきかを明確にし、役割を果たす
- 8) 学問は、後付であるからこそ、説得力を有する学会としての活動を明らかにする
- 9) 学会員及び非会員による共同研究と学会プロジェクトの構築
- 10) 社会が求めている領域へのプロジェクトとしてのアプローチ

など、多くのなすべき役割や課題を抱えるが、優先順位や、達成目標をしっかりと掲げその実行を図る組織化が必要である。

参考資料

- 1) 鈴木秀雄、学会機関誌 第32号『あゆみ』 September 1995「編集後記」
- 2) 鈴木秀雄、「学会ニュース」 No.75 March 2003 「日本レジャー・レクリエーション学会のこれから～その「志操」と「試想」～」
- 3) 鈴木秀雄、「学会ニュース」 No.78 August 2004 「レジャー・レクリエーションの知られざる力の認識」
- 4) 鈴木秀雄、(財)日本スポーツクラブ協会要介護予防運動指導者養成及び資格認定制度2004「募集要項」 <http://www.jsca21.or.jp>

21世紀の学会発展のビジョンと戦略を考える

産業界・行政等の連携から

山口有次（早稲田大学）

1. はじめに

私が所属する早稲田大学理工学総合研究センターは、産学官連携による研究を推進するとともに、大学の研究成果を産業界へ積極的に技術移転するべく活動を行っている。

また、私自身、大学での研究や講義だけでなく、民間研究機関の調査研究活動に携わるなかで、産業界・行政等の方々と日常的に接している。1990年から最新の2004年版まで、15年間継続して「レジャー白書」の産業動向に関する執筆を担当しており、レジャー産業界を定常的に観察している。

このような経験から、産業界・行政等のニーズをとらえ、学会の対応について以下の提案を行った。何らかの示唆を与えることができれば幸いである。

2. 学会への提案内容

■研修コンテンツの提供

＜職能別研修コンテンツ分類＞

経営戦略・経営企画、経理・財務、研究技術、生産管理、営業・マーケティング、国際戦略、人事労務、ビジネススキル、情報リテラシー、メンタルヘルス等

＜階層別研修コンテンツ分類＞

経営者、管理者・監督者、中堅社員、新入社員

＜その他＞

学生のインターンシップコンテンツ

■国内外のレジャー・レクリエーション事例データベース

- ・活動事例や施設の写真や資料の共有化
- ・会員による投稿、投稿者へのメリットの提供
- ・データベース構築に対する企業メセナ・スポンサー支援

表1 産業界・行政等のニーズと学会の対応一覧（案）

	ニ ー ズ (例)	学 会 の 対 応 (案)
産業界	<ul style="list-style-type: none"> ○社外の資源を有効活用して優れた人材を育成したい ○経営上の参考になる研究成果をしりたい ○企画立案の参考になる事例をしりたい ○研究委託又は共同研究を行いたい 	<ul style="list-style-type: none"> ■研修コンテンツの提供 ■研究内容ごとの研究者人材データベース ■研究受託または共同研究のポータルサイト ■企業研究者の成果発表を容易にする学会誌の多様化
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○政策立案のための研究成果を得たい ○「低コスト」な予算で「民間主導」による「産業振興」をはかりたい ○新しい産業振興のモデルをつくりたい 	<ul style="list-style-type: none"> ■レジャー・レクリエーションに関する政策提言
大学 研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ○既往研究成果を簡便に把握したい ○レジャー・レクリエーション研究に関する世界的な研究成果情報の収集 ○研究成果を広く公開し活用してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ■インターネットによる研究成果デジタルアーカイブ構築 ■海外の研究成果リンク集の作成及び国際的な学会連携

<レジャー・レクリエーション教育への活用>

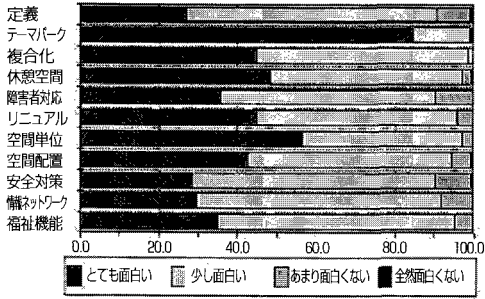


図1 事例DBを用いた某大学講義の学生受講満足度割合 (縦軸は各回の講義テーマ)

受講した学生の感想 (例)

○映像中心の講義方法について

- 写真や映像を使った講義は、とても分かりやすかった。(類似意見多数)
- こんなにたくさんの映像や資料を提供してくれる講義は今まで受講したことがなかった。興味があることではなくても、新しい考え方、新しい捉え方を知ることができて、とてもよい機会となった。
- 映像が効果的に使われていて非常に興味をひき、実際そこに行ってみたくなった。

○講義の効用について

- 人生における余暇の考え方が少し変わったような気がする。
- 毎回新しい発見があって面白かった。普段何気なく過ごしていた余暇活動だけど、これからこの授業を通して学んだことにより、今までとは違った見方で見られると思う。
- 今まで何も考えず楽しんでいたレジャー施設を別の面から見ていくきっかけになった。
- レジャー施設などに行く際、ただ楽しむだけでなく、講義で学んだことを念頭に入れて分析することができそうだ。
- この授業をきっかけにいくつも本を読んだので、ためになった。

■研究受託または共同研究のポータルサイト作成

■企業研究者の成果発表を容易にする学会誌の多様化

■レジャー・レクリエーションに関する政策提言

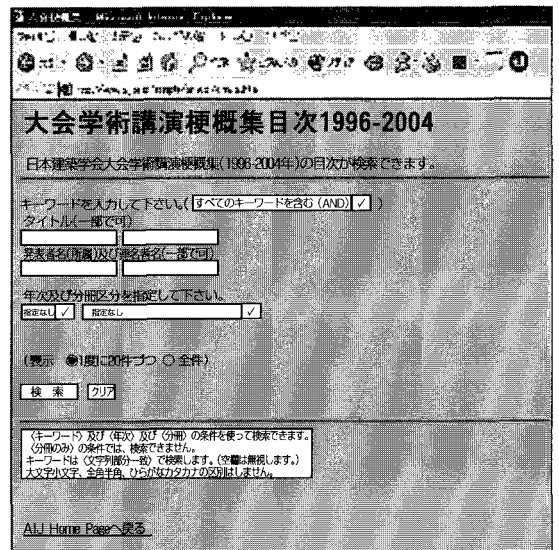
- 発言

記者会見、会議録、HP掲示板

- 提言書
- 書類、書籍、HP
- 行動
- 共通アクション、ボランティア

■インターネットによる研究成果デジタルアーカイブ

- 目次インデックス
- キーワード検索
- 内容閲覧
- 最新版からはPDF提出、既報はスキャニング
- 企業メセナ・スポンサー支援



<http://www.aij.or.jp/scripts/annual/annual.htm>

■海外の研究成果リンク集作成及び国際的な学会連携

- 海外の研究成果リンク集
- 国際的な学会連携、国際会議
- 日本のレジャー・レクリエーション関連コンテンツの海外輸出ポータルサイト

■先進的レジャー・レクリエーションのプロジェクトプロデュース

■その他

- メセナとしての企業スポンサー獲得
- 関連書籍の出版

21世紀の学会発展のビジョンと戦略を考える

国際化の動きと国際化への対応

西野 仁（東海大学）

1. レジャー・レクリエーションは輸入品

カタカナで表記される「レジャー」「レクリエーション」は、欧米から輸入された概念である。大正15年(1925)に鉄道省によって出版された「キャンプの仕方と其場所」の内容は、ほとんど欧米の「キャンプ・ライフ」状況の紹介を中心に、わが国の情報を盛り込んだものである。そこには、「気晴らし」とルビを付けた語句が見出される¹⁾。

また、昭和初期には、レクリエーション運動を厚生運動と称し「健全なる慰楽」を奨励する機運があったが²⁾、戦争により中断し、「レクリエーション」の話は、カタカナのまま、社会教育法に表記された。欧米で用いられているleisureやrecreationの持つニュアンスを伝えるにはカタカナ表記が適当だろうとの判断がその背景にあったのだろう。いずれにせよ、レジャー・レクリエーションという概念が「輸入」されたということは、疑う余地のない事実である。



2. 長く続いたではの神の活躍

ではの神とは、「アメリカでは」「ヨーロッパでは」などと、諸外国の状況を得意げに紹介する人たちに対する皮肉を込めた呼び名である。

昭和初期に、欧米のレジャー・レクリエーションの状況を視察するために、文部省から派遣された教官中田俊造は、2年間の滞在中の見聞を、帰国後間もない昭和9年に、「教育上より見たる娯楽と休養」にまとめた。中田は、「娯楽とは英語のいわゆるレクリエーション(傍点は筆者)である」³⁾とし、その重要性や教育を論じ、アメリカ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス、チェコ、スウェーデンなどの状況を紹介している。それぞれの国では、どうなっているという文調で、短期間にこれだけの情報を集めた行動力に長い

間、敬服していたのであるが、偶然、中田の著書と全く同一の記述箇所のある、アメリカで発行された英文本を見つけた。いわゆる種本が見つかったのである。

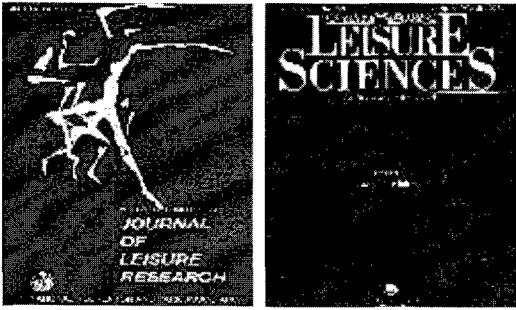
しかし、この時代出版された多くの書籍に、外国で出版された種本があったとしても、決して不思議ではない。新しい概念や運動が入ってきたら、しばらくの間、その先進情報を参考にするのは、きわめて自然な成り行きである。アメリカで多くを学んだ筆者自身、ではの神的傾向があると承知しているのだが、もうそろそろ、ではの神のご利益と決別する時ではあるまいか。

3. より深く日本の視点で吟味する時代

レジャー・レクリエーションの領域においては、一方的な輸入超過の状態が長く続いた。どこか、不具合がありそうだ気付きながらも、状況に合わせ使ってきたふしがある。その結果「leisure」は「余暇」として、レクリエーションは、ゲームやダンスなど狭い範囲を指すことばとして定着した。また、カタカナ表記の「レジャー」は、おでかけ・行楽などを連想させるように定着しつつある。

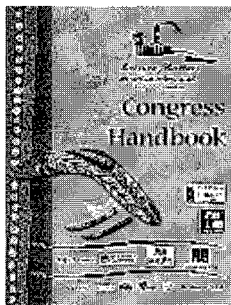
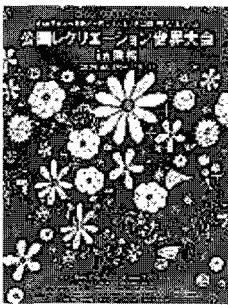
改めて、欧米で使われているleisureを分析すると、それを「余暇」や「レジャー」と訳すより、「ゆとり」や「くつろぎ」などと訳す方が、より適切だと思える場合が多い⁴⁾。輸入品を単にそのまま信奉するのではなく、わが国の文化や慣習などに照らし合わせ、理解を深める姿勢・より深く吟味することが必要ではあるまいか。

そのためには、日本人によって書かれたレジャー・レクリエーションの解説書やほんの一握りの和訳された本を読むだけでは、十分だとは思えない。できることなら、直接洋書や研究誌を探ることをぜひお薦めしたい。中でも、Journal of Leisure Research⁵⁾、Leisure Studies⁶⁾、Leisure Sciences⁷⁾の三誌は機会があったら、目次だけでも日を通しておく必要があると考える。



他に、World Leisure Associationによる World Leisure Journal, アメリカのThe Society of Park and Recreation Educatorsによるレジャー研究とレクリエーション教育関係のSCHOLEもおもしろい。

また、海外の学会大会にも是非、参加してはいかだろろうか。2004年9月に、静岡県浜松市で、IFPRA International Federation of Park and Recreation Administrationの世界大会が日本レジャー・レクリエーション学会も協賛し開催された。また、同じ月にオーストラリア、ブリスベンで、第8回 World Leisure Congressが開催された。どちらの大会にも参加したが、日本のレジャー・レクリエーション研究者の姿はほとんど見かけなかった。不参加の理由はいろいろあろうが、学会に積極的に参加し、海外のレジャー・レクリエーション研究の状況を探り、比較し、何がその本質かを見極めることをすべきではないだろうか。自分の目で耳で確かめながら、その概念や方法を吟味する必要があると主張したい。



4. 国産のレジャー・レクリエーション論の確立を

多くを輸入に依存してきたレジャー・レクリエーション研究は、そろそろ、わが国独自の視点あるいは伝統的視点で構成しなおすことが必要なのではないだろうか。

そのための、材料は多くある。たとえば、禅者は古くから「遊戯三昧」ということばを説く⁸⁾。遊戯三昧

は、娯楽型・消費型の遊びではなく、創作的・自己表現的であると説明される。梁塵秘抄には、「遊びをせんとや生まれけむ 戯れせんとや生まれけむ 遊ぶ子供の声聞けばわが身さへこそ揺るがるれ」と、また、徒然草に「冥利に使はれて、閑かなる暇なく、一生を苦しむるこそ、愚かなれ」(第38段)とある⁹⁾。これらは、ピーパーが主張する「余暇の本質」と類似点が見られ、「ゆとり」や「くつろぎ」「やすらぎ」「いやし」などと大いに関係しそうである。

5. 東洋的レジャー思想を世界に紹介しよう

今でさえ、茶道、華道、盆栽など多くの活動を世界は知りたがっている。禅に興味を持つ外国人も多い。欧米から輸入されたレジャーやレクリエーションを日本の伝統や文化の視点で、しっかりと分析し、わが国らしいレジャーの考えをまとめたなら、それを世界に紹介することが重要だと考える。そうすることで、レジャー・レクリエーション研究は、グローバルな規模で大いに論争し、世界平和や繁栄に貢献できると考える。残念ながら、本学会は国際化への対応が十分とは言いがたい。国際化の波に乗り遅れたように思う。とにかく、急がねばなるまい。

参考文献

- 1) 鉄道省編キャンプの仕方と其場所、1925、p.8
- 2) 名古屋市、第二回日本厚生大会会誌、1940、p.1
- 3) 中田俊造、教育上より見たる娯楽と休養、中文館書店、1934
- 4) 西野仁、ゆとりの構造化に向けて、日本レジャー・レクリエーション学会大会、第33回、34回
- 5) Journal of Leisure Researchは、アメリカのNational Recreation and Park Associationの研究誌。社会科学系の論文で年4回発行。
- 6) Leisure Studies は、イギリスのThe Leisure Studies Associationの研究誌。社会科学系の論文で年4回発行。
- 7) Leisure Sciencesは、R.J.Burdgeらが設立し、Taylor & Francis社が年4回発行する学際的なレジャー研究誌。
- 8) 無能唱元、遊戯(ゆげ)、致知出版社、1997
- 9) 中野孝次著が 風の良寛、集英社、2000で紹介。

〈第34回学会大会(立教大学)地域研究〉

「都市レジャーの今昔」報告

田中伸彦*

Urban Leisure in Tokyo from Edo Era to Heisei Era

Nobuhiko Tanaka*

1. 「地域研究」開催の趣旨

第34回学会大会では、大会初日に「地域研究」を実施しました。

レジャー・レクリエーション学会では、昨年の第33回大会から、「地域研究」を学会大会中の正式な研究活動に位置づけています。つまり、他の多くの学会で行われているような、大会前後のオプションとしての見学会ではないということです。

レジャー・レクリエーション学会は、体育学、福祉学、造園学、社会学など、実に多様な学術的バックボーンを持った研究者が集まる学際的な学会です。そのため、年に一度の大会期間中に、多様な研究分野の人々と、共通のフィールド体験を共有し、ディスカッションを行うことで、学会としての共通認識を深めていこうというねらいで、「地域研究」に取り組んでいます。

2. 「地域研究：都市レジャーの今昔」の概要

4年ぶりに東京（立教大学）で開催された第34回大会では、地域研究のテーマを「都市レジャーの今昔」としました。

首都東京は、江戸時代の幕開けから現在に至るまで、わが国の都市レジャーの中心地として発展してきました。その約400年の歴史の中で、江戸から東京にいたる都市レジャーがどのように変遷したのかを、都心のいくつかのスポットを巡りながら見聞を深めることが今回の地域研究のねらいです。

江戸東京の都市レジャーというと、たとえその分野を専門としていなくても、しばしば見聞きするテーマではないかと思います。そのため、何となく、もう十分知った気になっている人も多いかもしれません。しかし、学会として、江戸東京をはじめとする都市のレジャーを学術的に深く考察する機会は、いままで思ったより少なかったはずです。さらに言えば、「六本木ヒルズ」や「はとバス」など、名前はよく聞くものの、実際に利用した経験がないという学会員も少なくないと思います。

江戸東京のレジャー・レクリエーションの空間、歴史、仕掛けは、予想以上に奥が深いといえます。そのため、実体験や詳しい解説に基づいた考察を、多様な専門性を持つ学会員同士で、ざっくばらんに行うには、江戸東京は非常におもしろい題材です。この様な理由から、第34回大会では、江戸東京の都市レジャーを真正面から採り上げた訳です。そして、いくつかのトピック的な体験や、ガイドツアーなどを通じて、江戸東京のレジャー・レクリエーションについて見聞を深めようという企画にした次第です。

なお、今回の地域研究の参加者は29名。平成16年12月3日の午後に行いました。具体的には、六本木ヒルズ（都市レジャーの今）と江戸東京博物館（都市レジャーの昔）をはとバスで移動するという形式をとりました。主催者側では、この地域研究を通じて、いくつかのト

*独立行政法人森林総合研究所 Forestry and Forest Products Research Institute

ピックを設定していたので、それにしたがって、以下報告を行います。

3. トピック1：自然再生とレジャー空間

～六本木ヒルズ～

「都市レジャーの今」を考える舞台として、まずはじめに選んだ場所は六本木ヒルズです。ここは言わずと知れた都市レジャーの中心地です。また、レストラン、ショッピング、美術館などが林立し、下調べ無しに1人で出かけても、迷ってしまうほど多彩で複雑な現代的都市レジャー空間となっています。



写真-1 六本木ヒルズの田んぼ（地域研究は12月に開催されたため、既に収穫後であったが、春から秋にかけては、六本木の真ん中で稲の生長が楽しめる。）



写真-2 毛利庭園（見学者はイヤホンをつけ、プロによる無線ガイドを聞くシステムになっている。この毛利庭園の池には、いわゆる「宇宙メダカ」子孫が放流されている。）

また、近年の環境問題を受けて、六本木ヒルズには、屋上緑化をはじめ、自然との共生の場をつくるための工夫が随所にあります。つまり、現代の都市レジャーでは、単なるアメニティや楽しみの追求だけではなく、環境問題や自然との共生を考えながら、空間づくりを行うことが、欠かせない条件となっています。そのため、六本木ヒルズでは、「自然再生とレジャー空間」に関する見聞を深めることにしました。

具体的には、六本木ヒルズが有料で開催しているウォーキング・ツアーへの参加を通じて、六本木ヒルズ内の自然再生の実態について学習しました。例えば、「六本木の田んぼ」として有名で、かつ個人では見学できない屋上緑化の空間である「けやき坂コンプレックスの屋上庭園（写真-1）」や、江戸時代に長州藩毛利亭の屋敷にあった由緒ある池を保存・再生した「毛利庭園（写真-2）」などを中心に、プロのガイドによる解説のもと見学しました。

ウォーキング・ツアーで自然再生の現場を見学した後には、対照的な事例として、六本木ヒルズ森タワーの49階に上がり、人工的なアメニティ空間である「アカデミーヒルズ 六本木ライブラリー（写真-3）」を見学しました。ここは、通常団体見学には公開されていない会員制の施設です。この企画は、外国人を中心とするタレント事業やマスコミ・文化事業で活躍著しい（株）稲川素子事務所の稲川素子さんによる特別



写真-3 アカデミーヒルズ 六本木ライブラリー（館内は撮影禁止のため、パンフレットを掲載。ゆったりとした人工的技術を駆使したアメニティ空間が広がっている。）



写真-4 「アカデミーヒルズ 六本木ライブラリー」の見学でお世話になった稲川素子さん（写真中央）

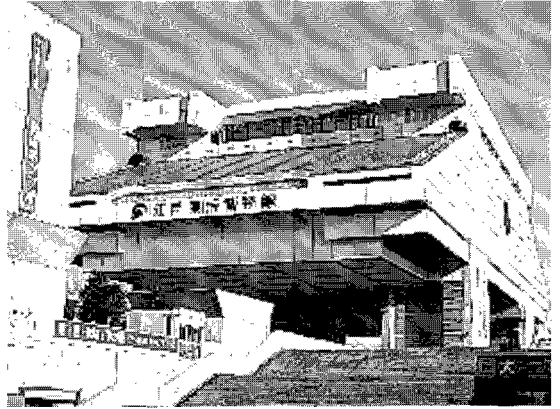


写真-5 江戸東京博物館の全景

の紹介で実現しました（写真-4）。紙面を借りてお礼を申し上げたいと思います。

「アカデミーヒルズ 六本木ライブラリー」は、世界的な建築家である隈研吾氏のデザインによる洗練された空間に、新刊書やビジネス資料などの豊富な図書を取りそろえています。ビジネスマンなどを対象に、都心における知的活動のための環境を、最新の技術を駆使して実現しようとしている一風変わったライブラリーなのです。実際に中に入ってみると、明るく静かな空間が広がっていて、窓際の席に座ると、200mを超える高見から、東京の市街地が俯瞰できます。このような環境を享受しながら、読書や調べものなどの知的活動を行うことができるわけです。このような空間を、コミュニティメンバーになると朝8時から夜11時まで、オフィスメンバーになると24時間365日の利用が可能なのだそうです。館内には、ライブラリーゾーンはもとより、ライブラリーカフェやリラクゼーションルームなどもあり、人工的なアメニティ技術が随所に用意されていて、図書館に居ながらにしてリラックスや気分転換も可能です。また、この図書館は本の貸し出しを行っていないことが非常にユニークです。このライブラリーでは、気に入って持ち帰りたい本は、その場で購入するという、独自のシステムをとっているのです。

4. トピック2：江戸の娯楽とライフスタイル

～江戸東京博物館～

「都市レジャーの昔」を考える舞台として、2番目

に選んだ場所は江戸東京博物館です。江戸東京博物館は、失われつつある江戸東京の歴史遺産を守るとともに、歴史と文化を振り返ることによって未来の東京を考えるために、平成5年に開設された博物館です（写真-5）。

展示室は、「江戸ゾーン」「東京ゾーン」「通史ゾーン」で構成され、浮世絵や絵巻、着物、古地図など約2,500点、大型模型など約50点あまりが展示されています。そして、江戸時代の武士や町人の暮らしや芝居と遊里、貸本・絵図などの出版文化、江戸の四季と盛り場など、江戸時代の都市のレジャー・レクリエーションを知るために格好の展示が、分かりやすく並べられています。そのため、例えば、大学の授業の一環として、わが国の近世・近代のレジャー史の実習をする場合、江戸東京博物館は非常に適した施設です。

江戸東京博物館では、六本木ヒルズのようなプロによるガイド制をとっておらず、ボランティアガイド制度をとっています。ただし、ボランティアガイドとはいえ、毎年の募集定員をはるかに超える応募があり、それを突破した精鋭の方々が集まっています。そのため、どのボランティアガイドの方も非常に豊富な知識と解説技術を持っています。また、今回は日本語による解説をお願いしましたが、英語はもとより、フランス語、スペイン語、中国語などの外国語によるガイドも可能で、外国の方々に江戸東京の都市文化を伝えるメッセンジャーとしての役割も果たしています。

今回の地域研究では、そのボランティアガイドにお願いし、常設展の入り口付近で、展示内容のブリーフィングを行ってもらい（写真-6）、江戸の娯楽やライフスタイルに関する見聞を深めました。



写真-6 江戸東京博物館のボランティアガイドによる説明（ボランティアガイドの方は、比較的年配の方が多く、豊富な知識と、礼儀正しい語り口が印象に残る。）

例えば常設展の入り口にある日本橋のセットをわたったところに、2双の大きな屏風が展示してあります。一方は武士の目から見た江戸の空間、もう一方には町人の目から見た江戸の空間が描かれています。2つの屏風を比較してみると、江戸時代の武士と町人との娯楽感の違いが明瞭に分かります。描かれている内容がまったく違ったり、たとえ同じものが書いてあってもその大きさが極端に違うことが明確なので、いつまで見ても飽きません。

そのほかにも、江戸時代の貸本システムは、背負子を担いだ貸本屋が、利用者（町人）の家を一軒一軒訪問配達する方法をとっていることなどが展示されました。先程の六本木ヒルズのライブラリーと比較すると、時代を隔てた読書スタイルの変遷が非常に興味深く感じられました。

ボランティアガイドによる解説の後は、流れ解散をして、各自興味のある展示施設を自由見学して頂きました。展示内容そのものが非常に豊富なので、参加者の中には午後8時の閉館間際まで、見学を続けた人もいたとのことでした。

5. トピック3：移動に利用した「はとバス」

見学会の交通機関には「はとバス」を利用しました。ちなみに、はとバスの設立は1948年(昭和23年)。その際の趣旨は「内外人ヲ対象トシテ、内ハ国内観光ニ新時代のニシテ快適ナサービスヲ供スル・・・、外ハ国際観光客ニ対シテ本事業ヲ通ジテ、新生平和日本ノ真ノ姿ヲ紹介・・・」と、戦後復興期の意気込みが込め



写真-7 東京駅構内の案内板（「はとバス」だけは独立明示されている。）

られています。それから半世紀。「はとバス」は昭和の都市レジャーを牽引し、現在も新しい東京の姿を国内外の人々に紹介しています。

今回の地域研究では、現実の「はとバス」を利用してもらうこともトピックの1つでした。

例えば、集合場所の最寄り駅、東京駅構内の看板を見ると（写真-7）、他のバスと違い、「はとバス」だけは、個別に道案内が明示されていることが体験できます。また、「はとバス」は東京駅などの大きな駅のロータリーに乗りつけないという事実も、実際に「はとバス」を利用しなければ体験できなかったと思います。今回の現地研究の集合場所が、東京駅前ではなく、駅からから歩いて5分の鍛冶橋駐車場となっていたのもそのような理由からなのです。

当日の乗車時間そのものは、1時間程度だったため、運転手さんやガイドさんとの交流は十分ではなかったともいえますが、体験としての「はとバス」乗車という目的は達成できたと思います。

6. おわりに

以上、地域研究の概要を報告しました。次回35回大会は、国際基督教大学(ICU)で開催される予定です。

学際的な研究者が集まるレジャー・レクリエーション学会において、会員間の相互交流を深めるためにも、このような地域研究を継続することは重要だと思います。今回の地域研究には参加できなかった方々も、是非次回の地域研究に参加して、ディスカッションの輪に加わって頂ければ幸いです。

日本レジャー・レクリエーション学会 (JSLRS)

会則及び諸規程他27
役員選出細則設置の趣旨32
投稿規程・原稿作成要領・投稿票38

日本レジャー・レクリエーション学会会則

〈第1章 総 則〉

第1条 本会を日本レジャー・レクリエーション学会（英語名 Japan Society of Leisure and Recreation Studies）という。

第2条 本会の目的は、レジャー・レクリエーションに関する調査研究を促進し、レジャー・レクリエーションの普及・発展に寄与する。

第3条 本会の事務局は、埼玉県入間郡三芳町藤久保1150-1 淑徳大学国際コミュニケーション学部 西田俊夫研究室内に置く。

〈第2章 事 業〉

第4条 本会は第2条の目的を達するため、次の事業を行う。

1. 学会大会の開催
2. 研究会・講演会等の開催
3. 機関誌の発行ならびにその他の情報活動
4. 研究の助成
5. 内外の諸団体との連絡と情報の交換
6. 会員相互の親睦
7. その他本会の目的に資する事業

第5条 学会大会は、毎年1回以上開催し、研究成果を発表する。

〈第3章 会 員〉

第6条 本会は正会員の他、賛助会員、購読会員、および名誉会員を置くことができる。

1. 正会員は第2条の目的に賛同し、正会員の推薦および、理事会の承認を得て、規定の入会金および会費を納入した者とする。
2. 賛助会員は、本会の事業に財政的援助をなした者で理事会の承認を得た者とする。
3. 購読会員は、本会の機関誌を購読する機関・団体とする。
4. 名誉会員は、本会に特別に貢献のあった者で、理事会の推薦を経て総会で承認された者とする。

第7条 会員は、本会の編集刊行する機関誌（紙）等の配布を受け本会の営む事業に参加することができる。

第8条 会員にして会費の納入を怠った者および会の名譽を棄損した者は、理事会の議を経て会員としての資格を停止されることがある。

第9条 会員は原則として、いずれかの支部に所属するものとする。

〈第4章 役 員〉

第10条 本会を運営するために、役員選出規則により正会員の中から次の役員を選ぶ。理事25名以上30名以内（内会長1名、副会長若干名、および理事長1名）、監事2名

第11条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

2. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時、または会長が欠けたときは、会長が予め指名した順序により職務を代行する。
3. 理事長は、理事会を総括し、理事は会務を執行する。
4. 監事は、会計および会務の執行状況について監査する。

第12条 役員任期は2年とする。但し、再任を妨げない。役員選出の規則は別に定める。

第13条 本会に名誉会長および顧問を置くことができる。

2. 顧問は、本会の会長または副会長であった者および本会に功労のあった者のうちから理事会の推薦により会長が委嘱する。

〈第5章 会議〉

第14条 本会の会議は、総会および理事会とする。

第15条 総会は、毎年1回開催し本会の運営に関する重要事項を審議決定する。

総会は、会長が招集し、当日の出席正会員をもって構成する。

議事（会則改正を除く）は、出席者の過半数をもって決定される。

第16条 理事会が必要と認めた場合、もしくは正会員の1/3以上の開催請求があった場合、臨時総会を開く事ができる。

第17条 理事会は理事長が招集し、幹事若干名および事務局員を選出し、会務を処理する。理事会は、運営の円滑化をはかるため、常任理事会を置くことができる。

〈第6章 支部および専門分科会〉

第18条 本会の事業を推進するために、支部ならびに専門分科会を置くことができる。

支部ならびに専門分科会についての規則は別に定める。

〈第7章 会計〉

第19条 本会の経費は、会費、寄付金およびその他の収入をもって支弁する。

第20条 会員の会費は次の通りとする。

1. 入会金 2,000円
2. 正会員 年度額 8,000円
3. 賛助会員 " 20,000円以上
4. 購読会員 " 8,000円

第21条 本会の会計年度は毎年4月に始まり、翌年3月に終わる。

付 則

1. 本会の会則は、総会において出席正会員の2/3以上を得た議決により変更することができる。

本会則は、昭和46年3月21日より一部改訂する。

本会則は、昭和51年5月1日より一部改訂する。

本会則は、昭和55年5月11日より一部改訂する。

本会則は、昭和56年11月8日より一部改訂する。

本会則は、昭和57年6月12日より一部改訂する。

本会則は、昭和58年10月30日より一部改訂する。

本会則は、昭和59年6月9日より一部改訂する。

本会則は、昭和62年10月17日より一部改訂する。

本会則は、平成3年11月10日より一部改訂する。

本会則は、平成5年10月17日より一部改訂する。

本会則は、平成8年11月24日より一部改訂する。

日本レジャー・レクリエーション学会 理事会の運営に関する規定

昭和57年6月12日制定

昭和58年10月30日改訂

平成7年12月10日改訂

平成11年4月26日改訂

1. 会則第17条の規定により、理事会の運営は、会則に定められているほか、この規定に基づいて行うものとする。
2. 理事会は、原則として年に1回以上開催するものとし、理事長がその議長となる。
3. 理事会の招集に当たっては、書面によって付議事項を明示しなければならない。
4. 理事会は、理事の過半数の出席により成立し、議決は出席者の2分の1以上の賛成を必要とする。
ただし、表決に当たっては、予め書面（署名捺印）を以って当該議事に対する意向を表示した者を、出席者とみなす。
5. 常任理事会の構成および業務は次のとおりとする。
 - (1) 常任理事会構成員は若干名とする。
 - (2) 常任理事会は、理事会の決定の方針にもとづき、日常業務の執行にあたる。
 - (3) 常任理事会の議事録（概要）はできるだけすみやかに各理事に送付するものとする。
6. 理事会は、業務を遂行するために次のような専門委員会を置く
(1)総務、(2)研究企画、(3)編集、(4)広報渉外、(5)財務
また専門委員会の委員は、理事会の承認を得て必要により会員の中から委嘱することができる。ただし当該専門委員の理事会への出席はできない。
7. 理事会には、専門的に研究、調査および審議を必要とするような場合には、特別委員会には、理事以外の適任者を委嘱することができるがその人選は理事会の承認を必要とする。
8. その他理事会の運営に必要な事項は、理事会で決定することができるものとする。

日本レジャー・レクリエーション学会 専門分科会設置に関する規定

昭和57年6月12日制定

平成7年12月10日改訂

1. 会則第18条規定により、本会会員が専門分科会を設置しようとする場合は、この規定に基づいて行うものとする。
2. 専門分科会の設置は、原則として研究分野を同じくする本学会正会員20名以上の要請があった場合とする。

3. 専門分科会の設置を求めようとする正会員は下記により本学会会長に申請するものとする。
 1. 設立経過および主旨
 2. 名称
 3. 発起人代表者
 4. 発起人名簿
 5. 連絡事務所
 6. その他
4. 専門分科会は次の事項について各年度ごとに本部に報告する。
 1. 活動状況の概要
 2. その他必要と認められる事項

日本レジャー・レクリエーション学会 支部に関する規定

昭和56年11月8日制定

1. 本学会会員が、支部を設けようとする場合には、下記により、本学会会長に申請し、理事会の議を経て総会の承認をえるものとする。
 1. 設立の経過概要
 2. 名称
 3. 支部長および役員
 4. 会則
 5. 会員名簿
 6. その他
2. 各支部の運営は、本部との関係については本規定に従って行われるが、その他の事項については各支部規則においてこれを定めるものとする。
3. 支部は原則として隣接する地域に在勤または在住する本会正会員20名以上をもって構成する。
4. 支部運営のため経費は支部会費によって賄うものとする。支部会費の額は各支部毎に決定するものとする。
5. 支部は次の事項について各年度ごとに本部に報告する。
 1. 役員の変更
 2. 活動状況の概要
 3. その他必要と認められる事項。

日本レジャー・レクリエーション学会 役員選出細則設置の趣旨

“学会の活性化”と“学会の継続性”とのバランスから、次の項目について配慮した：

- 1) 理事役員の半舷上陸という観点から、理事総数の半数にあたる15名を正会員による直接選挙（順位標記の5名連記による無記名投票）とした
- 2) 改選前理事10名を、現行理事会での互選とした
- 3) 学会運営の強化を計るために、理事長推薦理事5名以内を設けた
- 4) 会長、副会長、監事は、選挙後初めての理事会で選出することとした
- 5) 会長、副会長は理事以外からの選出ができることとした
- 6) 理事長は、新役員に選出された理事（25名）により、選挙後初めての理事会で互選により選出することとした
- 7) 被選挙権及び理事就任については、辞退を認めた
- 8) 役員欠員に対し、補充選挙は行わないこととした
（会長については本則に従い、理事については補充選挙は行わない）
- 9) 選挙管理委員会を設置し、その委員会（5名）の推薦を理事会とした
- 10) 会則の改正（第10条）を必要することとなった
- 11) 学会の活性化の側面的効果として、選挙権（人）及び被選挙権（人）の確認事項により、正会員に手続きの明確化をはかった（会費等手続き期日の指定）

日本レジャー・レクリエーション学会 役員選出細則

（趣旨）

第1条 この細則は、会則第12条に規定する役員の選出に関し、必要な事項を定める。

（選出の時期）

第2条 すべて役員の選出は、その任期の前年のうちに行わなければならない。

（選出の種別と人数）

第3条 この細則により選出される役員の種別と人数は、会則第10条の規定により次の通りとする。

- | | | |
|-----|-------|------------|
| (1) | 会 長 | 1名 |
| (2) | 副 会 長 | 若干名 |
| (3) | 理 事 | 25名以上30名以内 |
| (4) | 監 事 | 2名 |

（資格の制限）

第4条 選挙権、被選挙権は、選挙実施前年の12月31日までに正会員としての資格を有し選挙実施年の6月30日現在、当該年度の会費を納めている正会員とする。ただし6月30日以降に正会員の資格を失った者を除く。

- 2 被選挙権の辞退は認めるが、あらかじめ選挙管理委員会に文書で選挙公示後10日以内に届け出るものとする。

(選出の形態)

第5条 会長、副会長、監事、現行理事から選出される理事会（以下「改選前理事」という。）及び理事長推薦理事を除く役員は、正会員の直接選挙により選出する。

(選出の方法)

第6条 役員の選出方法は、次の通りとする。

- (1) 会長、副会長、監事は、初めての理事会において選出する。
- (2) 理事のうち、新理事15名を正会員による順位標記の5名連記で、郵送による直接無記名投票とし、改選前理事10名を現行理事会での互選とし、新理事長による推薦理事5名以内を新理事長の任命によって選出する。
- 2 会長、副会長は、理事以外からの選出ができる。ただし理事以外から選出された会長、副会長は、就任と同時に速やかに会則第10条の規定により理事となる。
- 3 改選前理事は、新理事の選挙の前に選出し公表する。改選前理事に選出されない現行理事も細則第4条の規定を満たす限り新理事としての被選挙権を有する。
- 4 理事長は、新役員に選出された理事（25名）による初めての理事会での互選による。

(投票の有効性)

第7条 投票のうち次のものは、無効とする。

- (1) 規定用紙以外のもの
- (2) 定数を越えて記入したものは、その区分全部
- (3) 氏名以外の文字または記号を記入したものは全部

(当選の決定)

- 第8条 選挙による新理事（15名）の決定は、有効投票の最多得票者から15名とする。ただし同点者がある場合は、順位標記による総得点の高得点者とし、なお同点の場合は順次高順位ごとの得票数の多い者とする。理事就任時に辞退者があるときは、次点者を繰り上げる。次点者に同点者があるときも同じ得点の算定による。順位ごとの得票数によっても同点のときは選挙管理委員会で推薦決定する。
- 2 順位標記による得点の算定は、高順位1位を5点とし順次下位を減数し5位を1点として積算する。

(辞退の届出)

第9条 選挙により選出された新理事が、その就任を辞退しようとする時は、通知が到着した日から5日以内に正当な理由を示して選挙管理委員長に届け出なければならない。

(補充選挙)

第10条 任期途中において役員に欠員が生じても、補充選挙は行わない。

(選挙管理委員会)

- 第11条 役員（会長、副会長、監事、改選前理事、理事長推薦理事を除く）の選挙を実施するため、選挙管理委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- 2 委員会は、5名をもって構成する。
 - 3 委員の選出は、理事会の推薦による。

- 4 委員の任期は、役員選挙年度の5月1日から翌々年の4月30日までの2年間とする。
- 5 委員会に委員長を置く。委員長は、委員の中から互選する。委員長は、この細則にしたがって選挙を執行する責任と権限を持つものとする。
- 6 委員会は、投票の期日、方法等を選挙の1ヵ月以前に、公示しなければならない。
- 7 委員会は、順位区分（1位～5位）を明らかにした氏名記入用投票用紙を作成する。
- 8 委員会は、被選挙人名簿及び投票用紙を、選挙の14日以前に正会員届け出住所に送付しなければならない。
- 9 委員会は、得票数が決定したとき得票数順に上位30位までの一覧表を作成し確認印を押し、その結果を公示するとともに、理事会に報告する。

（細則の改廃）

第12条 この細則の改廃は、理事会の過半数の賛成を得て総会の議決による。

- 2 この細則の変更は、会則の変更に準ずるものとする。

付 則

- 1 この細則は、平成10年度の役員改選から適用する。
- 2 この細則は、平成8年11月24日から施行し、従来の役員選出内規及び申し合わせ事項は廃止する。

日本レジャー・レクリエーション学会 現行理事会から選出される理事の選出に関する申し合わせ

（趣旨）

第1条 本学会の役員選出細則第6条第1項第2号の規定により現行理事会から選出される理事（以下「改選前理事」という。）の選出にあたり、この申し合わせを定める。

（選出の時期）

第2条 改選前理事の選出は、役員改選前年度の最初に開催される理事会以前とする。

（選出の形態）

第3条 改選前理事の選出の形態は、現行理事による直接選挙とする。

（選出の方法）

第4条 改選前理事の選出の方法は、現行理事による順位標記の10名連記で、郵送による直接無記名投票による。

（投票の有効性）

第5条 投票のうち次のものは、無効とする。

- （1） 規定用紙以外のもの
- （2） 定数を越えて記入したものは、その区分全部
- （3） 氏名以外の文字または記号を記入したものは全部

（当選の決定）

第6条 改選前理事の当選の決定は、改選前理事選出理事会（役員改選前年度の最初に開催される理事会）において

郵便投票を開票し決定する。

- 2 改選前理事（10名）の決定は、有効投票の最多得票者から10名とする。ただし同点者がある場合は、順位標記による総得点の最高得点者とし、なお同点の場合は順次高順位ごとの得票数の多い者とする。理事就任時に辞退者があるときは、次点者を繰り上げる。次点者に同点者があるときも同じ得点の算定による。順位ごとの得票数によっても同点のときは、役員改選前年度の最初に開催される理事会において、出席者の投票により決定する。
- 3 順位標記による得点の算定は、高順位1位を10点とし順次下位を減数し10位を1点として積算する。

（選挙管理）

第7条 選挙管理事務は、事務局が行う。

付 則

（施行期日）

1. この申し合わせは、平成10年度の役員改選から適用する。
2. この申し合わせは、平成9年5月26日から施行する。
3. 第2条の規定に関わらず、平成10年度の役員改選に伴う改選前理事の選出の時期は、役員改選前年度の最初に開催される理事会以前でなくてもよいものとする。

日本レジャー・レクリエーション学会

新役員に選出された理事（25名）による理事長の選出に関する申し合わせ

（趣旨）

第1条 本学会の役員選出細則第6条第4項の規定により選出される理事長の選出にあたり、この申し合わせを定める。

（選出の時期）

第2条 理事長の選出は、現行会長により招集される役員改選後の最初に開催される理事会（以下「新理事会」という。）において互選する。

- 2 理事長が選出されるまでは、新理事会の議長は現行会長が暫定議長となる。

（選出の方法）

第3条 理事長の選出の方法は、現行会長及び会長、副会長、監事の選出に関する申し合わせ第2条により構成されている候補者選定委員会の意見を聴取し審議・決定する。

付 則

（施行期日）

1. この申し合わせは、平成10年度の役員改選から適用する。
2. この申し合わせは、平成9年5月26日から施行する。

会長、副会長、監事の選出に関する申し合わせ

(趣旨)

第1条 本学会の役員選出細則第6条第1項第1号の規定により選出される会長、副会長、監事の選出にあたり、この申し合わせを定める。

(候補者の選定)

第2条 会長、副会長、監事の候補者の選定は、役員改選後の最初に開催される理事会（以下「新理事会」という。）以前に、現行の会長、副会長、理事長、及び常任理事会で選任された常任理事若干名を含む7名により候補者選定委員会（以下「委員会」という。）を構成し、それぞれ複数の候補者を選定する。

- 2 委員会は現行会長が招集し、委員長は初回の委員会において互選とし、委員長が議長となり以後の委員会を必要に応じ招集する。

(候補者の推薦)

第3条 会長、副会長、監事の候補者の推薦は、委員会が新理事会に推薦する。

(選出の形態)

第4条 会長、副会長、監事の選出の形態は、委員会の報告に基づき新理事会により審議・決定する。

(選出の方法)

第5条 会長、副会長、監事の選出の方法は、最初の新理事会において新理事による単記の直接無記名投票による。

- 2 新理事が最初の新理事会に欠席する場合は、前項の投票は郵便による投票ができる。

(当選の決定)

第6条 会長、副会長、監事の当選の決定は、それぞれ有効投票の最多得票者からとする。ただし同点の場合は、委員会の推薦により決定する。

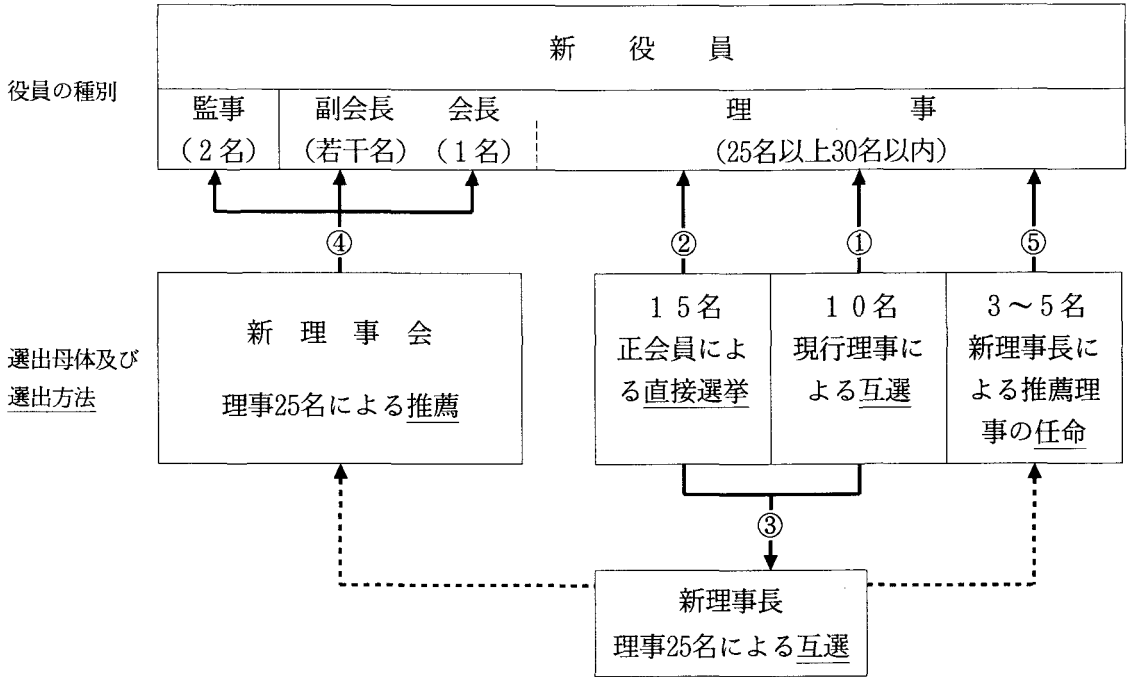
付 則

(施行期日)

1. この申し合わせは、平成10年度の役員改選から適用する。
2. この申し合わせは、平成9年5月26日から施行する。

日本レジャー・レクリエーション学会 役員選出方法及びプロセス（図説）

〔注〕 図説中の①～⑤の数字は、新役員の選出される順序を示す。



《各役員選挙投票用紙》

〔改選前理事選出投票用紙【a】〕

学会会則第10条及び第12条、役員選出細則第6条第1項第2号、現行理事から選出される理事の選出に関する申し合わせ第4条、の各規定による「改選前理事」10名の選出投票用紙【a】（順位標記の10名連記）

1. ()
2. ()
3. ()
4. ()
5. ()
6. ()
7. ()
8. ()
9. ()
10. ()

〔新理事選出投票用紙【b】〕

学会会則第10条及び第12条、役員選出細則第6条第1項第2号、の各規定による正会員による新理事15名の選出投票用紙【b】（順位標記の5名連記）

1. ()
2. ()
3. ()
4. ()
5. ()

〔会長、副会長、監事選出投票用紙【c】〕

学会会則第10条及び第12条、役員選出細則第6条第1項第1号、会長、副会長、監事の選出に関する申し合わせ第5条第1項及び第2項、の各規定による会長（1名）、副会長（若干名）、監事（2名）の選出投票用紙【c】（無記名单記）

- 会長
()
- 副会長
()
- 監事
()

「レジャー・レクリエーション研究」投稿規定

昭和46年3月21日制定

昭和57年6月12日改訂

昭和58年7月1日改訂

平成元年2月2日改訂

平成8年4月1日改訂

平成15年2月8日改訂

1. 投稿資格

本誌に寄稿できる原稿の筆頭著者は、本学会々員に限る。但し、編集委員会が認めた場合は、この限りでない。

2. 原稿種類と審査

- (1) 原稿に用いる言語は原則として、和文もしくは英文とする。但し、編集委員会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 原稿の種類は、レジャー・レクリエーションを対象とした研究領域における総説、原著、研究資料、実践研究、評論、その他とし、他誌に未投稿、未発表のものに限る。なお、上記のうち総説、原著、研究資料、実践研究は、編集委員会が依頼する複数の査読者による審査を経た学術論文である。
- (3) 原稿の定義は以下の通りである。
 - 1) 総説とは、レジャー・レクリエーションを対象とした研究領域に関わる特定のテーマを、文献レビューなどに基づいて大局的かつ客観的に総括したもの。
 - 2) 原著とは、客観性、論理性、普遍性を備えた学術的価値の高い内容を持つオリジナルな研究成果をまとめたもの。
 - 3) 研究資料とは、学術的な資料性が高い研究成果などで、客観性・論理性・普遍性などに検討の余地が残されているものの、速報性等があり公表する価値が認められるもの。
 - 4) 実践研究とは、実践的な事例調査をまとめた研究成果などで、客観性・論理性・普遍性などに検討の余地が残されているものの、速報性等があり公表する価値が認められるもの。
 - 5) 評論とは、ある特定の事項に関する評価、善悪、優劣などを批評し論じたもの。
 - 6) その他の原稿とは、書評や紹介記事、用語解説、シンポジウム・講演会の記録などで、編集委員会が掲載を認めたもの。
- (4) 原稿の長さは、原則として、総説、原著については刷り上がり12ページ以内、研究資料、実践研究、評論については同6ページ以内とする（1ページは2,016字に相当）。ただし、やむを得ない場合には規定ページ数の1.5倍まで認める。その他の原稿については、編集委員会で認められたページ数とする。
- (5) 原稿の採否および掲載時期については、編集委員会が最終的な決定を行う。なお、学術論文の採否については、査読者による審査結果に基づく。
- (6) 大会発表論文集への投稿規定は別に定める。

3. 原稿の提出

- (1) 原稿の提出にあたっては以下に従うこと。
 - 1) 投稿原稿は、別に定められた原稿作成要領に従い、原文の鮮明なコピー 3 部を提出する。原文は、郵送事故などに備えて投稿者が保管する。
 - 2) 投稿原稿は、各部ごとに、標題、抄録（総説、原著、研究資料、実践研究の場合）、本文（註・文献を含む）、図（写真を含む）、表の順にまとめ、ダブルクリップ等で留めて提出すること。
 - 3) 原稿の郵送は簡易書留や宅配便など、配達記録が証明できる方法で行う。本学会ならびに編集委員会は、郵送事故には責任を持たない。
 - 4) 提出先は、日本レジャー・レクリエーション学会事務局とする。
 - 5) 原稿および図表は原則として返却しない。
 - 6) 投稿の際には、本誌掲載の「レジャー・レクリエーション研究 投稿票」に必要事項を記入し、投稿原稿と合わせて 1 部提出する。なお、投稿票にコピーを用いても構わない。

4. 費用

- (1) 審査料・掲載料は原則として無料とするが、次の場合には投稿者にその実費を負担してもらうことがある。
 - 1) カラー印刷など特殊な印刷を要したり、分量が規定を超過する場合など。
 - 2) 別刷を必要とする場合。別刷りは50部までは無料とするが、それ以上必要な場合には50部単位で購入できる。

5. その他

- (1) 原稿の作成に当たっては、別に定める原稿作成要領に従う。
- (2) その他、当規定の問い合わせは、学会事務局宛に行う。

「レジャー・レクリエーション研究」原稿作成要領

(平成15年2月8日制定)

1. 原稿の作成

- (1) 原稿は、原則としてワードプロセッサなどを使用し、下記にしたがって作成すること。
 - 1) 用紙はA4判を縦長に使用し、横書きで作成すること。
 - 2) 書式は、和文の場合には1頁に800字詰め(25字×32行)、欧文の場合にはダブルスペース(30行)とする。また、それぞれ左40mm、右80mm、上下30mm程度の余白を残すこと。
 - 3) 欧文、数字、小数点、および斜線(/)は半角文字を使用すること。
 - 4) 句読点は、マル(。)およびテン(、)を使用すること。
- (2) 原稿の採用決定後に、フロッピーディスク等に保存された文章ファイルの提供を要請する。
- (3) 手書で原稿を作成する場合には、400字詰原稿用紙(20字×20行)を用いること。

2. 原稿の体裁

- (1) 投稿原稿は、①標題、②抄録、③本文(註・文献を含む)、④図、⑤表の順番で体裁を整える。
 - 1) 標題ページには、①原稿の種類、および②タイトル(和文・英文の両方)を記入する。このページに著者名や所属などは一切記入しない。
 - 2) 抄録ページには、総説・原著論文・研究資料・実践研究では、英文投稿・和文投稿にかかわらず、英文抄録(250語程度)と和文抄録(500字以内)添える。これらは、刷り上がり時に本文と一緒に印刷される。評論およびその他の原稿については抄録は必要ない。
 - 3) 本文ページには、本文・註・文献などを記入する。なお、本文の作成にあたっては以下の点に留意すること。
 - ①本文の中央下にページ番号を記入する
 - ②本文の左側に、可能な限り、5行おきに行番号を記入する。
 - ③母国語ではない言語による投稿では、投稿前にネイティブによる文章校閲を受ける。
 - ④和文原稿では必要以上の専門外来語の使用を控える。用いる場合は、片仮名書きとする。
 - ⑤見出し記号を用いる際は、大見出しから順に、1.、2. …、(1)、(2) …、1)、2) …、①、②…とする。
 - ⑥学術用語は、学術会議制定の用語に準じ、度量衡単位はSI単位(m、cm、mm、kg、g、mgなど)とする。
 - ⑦本文中の文献表記は、引用箇所後に、³⁾、^{2) 4) 8)}、⁵⁻⁷⁾のように、該当する文献番号を上付きにする。註をつける場合も同様にする。
 - ⑧本文欄外に図表の挿入箇所を朱筆により明示する。
 - ⑨謝辞、および付記(研究費交付等)は本文の末尾におく。
 - ⑩註は、本文の末尾と文献の間に、註1)、註2)・・・というように番号順に一括して記載する。

⑪文献は、筆頭著者の姓のアルファベット順に並べるか、ないしは引用順に、1)、2)、3) …と通し番号を付ける。

⑫文献の記載方法は以下を参考にする。

〈学術誌・雑誌の場合〉

著者名、論文名、雑誌名 巻号：ページ数（始頁—終頁）、西暦年号 の順

[例1]西野仁・知念嘉史、ESM（経験標本抽出法）を用いた日常生活におけるレジャー行動研究の試み、レジャー・レクリエーション研究38：1-15、1998

[例2]Eeva Karjalainen and Liisa Tyrvaïnen, Visualization in forest landscape preference research: a Finnish perspective, Landscape and Urban Planning 59(1): 13-28, 2002

〈単著などの場合〉

著者名、書名、発行者、発行地：ページ数（始頁—終頁）、西暦年号 の順

[例3]ヨゼフ・ピーパー（稲垣良典訳）、余暇と祝祭、講談社、東京：120pp、1988

[例4]Simon Bell, Element of visual design in the landscape, E & FN Spon, London, 11-30, 1993

〈共著書などの場合〉

著書名、論文名、(編集者名、「書名」、発行者、発行地)、ページ数（始頁—終頁）、西暦年号 の順

[例5]下村彰男：リゾート景観の保全と創造、(日本造園学会編、「ランドスケープの計画」、技報堂出版、東京)、217-227、1998

[例6]Richard Broadhurst and Paddy Harrop, Forest tourism: Putting policy into practice in the Forestry Commission,(In Xavier Font and John Tribe Eds., Forest tourism and recreation, CABI publishing, New York),183-199,1999

4) 図・表の作成にあたっては以下の点に留意すること。

①図・表は、それぞれ1点につき1枚の用紙を使用する。

②表は、表1、Table2のように通し番号を付け、題名を表の上部に記載する。

③図は、図3、Fig. 4のように通し番号を付け、題名を図の下部に記載する。

④図表の作成にあたっては、刷り上がり時の巾（2段にまたがる場合は横幅最大14cm、1段の場合は6.5cm）、および縮尺を考慮し、明瞭に作成する。

⑤写真を掲載する者は、原稿の採用決定後にEL版以上の紙焼き写真を提出する。

⑥採用決定後、オリジナルの図表を提出する際には、裏面に、図表の番号、上下の印、および筆頭著者名を鉛筆で薄く書き込んでおく。

⑦特殊なオリジナル図表は、トレーシングペーパーをかけるなどして、できるだけ汚損対策を施す。

レジャー・レクリエーション研究 投稿票

受付年月日 _____

受付番号 _____

ふりがな 連絡先氏名						
連絡先	〒 _____ TEL. _____ FAX _____ E-mail _____					
全著者名 および所属 (英文表記も)						
原稿の種類	総説、原著、研究資料、実践研究、評論、 その他(具体的に: _____)					
原稿の枚数		初稿	2稿	3稿	採用後の フロッピー添付	有・無
	標題	枚	枚	枚	カラー印刷	有・無
	抄録	枚	枚	枚		
	本文	枚	枚	枚		
図表	枚	枚	枚	別刷希望数	部	
原稿の動き	初稿	2稿	3稿	初校印刷		
著者→編集委員会				著者送付		
編集委員会→審査者				著者校正		
審査者→編集委員会				2校印刷		
判定				2校校正		
編集委員会→著者				3校印刷		

<p>和文要旨 (貼り付け可)</p>	
<p>原稿投稿時の チェック リスト</p>	<p>確認したら□にチェックしてください。</p> <p>~~~~~</p> <p>標題ページ <input type="checkbox"/> 原稿の種類は記入してあるか <input type="checkbox"/> タイトル (和・英) は記入してあるか <input type="checkbox"/> 著者名・所属は<u>未記入であるか</u></p> <p>本文ページ <input type="checkbox"/> 本文の体裁は原稿作成要領に即しているか <input type="checkbox"/> 註の体裁は原稿作成要領に即しているか <input type="checkbox"/> 文献の体裁は原稿作成要領に即しているか <input type="checkbox"/> ページ番号 (本文中中央下) を記入したか <input type="checkbox"/> 行番号を記入したか (本文左) <input type="checkbox"/> 母国語でない場合、文章校閲を受けたか <input type="checkbox"/> 見出し記号は原稿作成要領に即しているか <input type="checkbox"/> 図表挿入箇所の表示をしたか</p> <p>図 表 <input type="checkbox"/> 図表1点につき1枚の用紙が使用されているか <input type="checkbox"/> 図のタイトルは適切か <input type="checkbox"/> 表のタイトルは適切か</p>

~~~~~  
イタリック表記の部分は投稿者が記入すること。  
~~~~~

「レジャー・レクリエーション研究」

投稿募集

研究論文の投稿は、常時受け付けております。
積極的にご投稿下さい。

編集委員会

「レジャー・レクリエーション研究」への投稿について

研究論文の審査、修正作業には最短でも2ヶ月程度の時間を要する点を考慮して、投稿してください。

投稿は、常時受け付けております。会員の皆様の積極的な投稿をお願いいたします。

■投稿論文送付先

〒354-8510 埼玉県入間郡三芳町藤久保1150-1

淑徳大学 国際コミュニケーション学部

西田俊夫研究室内

日本レジャー・レクリエーション学会編集委員会

編集委員会

下村彰男(委員長)	荒井 歩
嵯峨 寿	境 広志
田中伸彦	松尾哲夫
師岡文男	

Editorial Committee

A. Shimomura (Chief Editor)	A. Arai
H. Saga	H. Sakai
N. Tanaka	T. Matsuo
F. Morooka	

Subscription published three times a year : two issues in Japanese with abstracts in English and another issue in only Japanese, by Japan Society of Leisure and Recreation Studies (JSLRS). Subscription is available to libraries, institutions, departments, and individual members at the equivalent amount of foreign currency of 8,000 Japanese yen as a member (U.S.\$100 at present inclusive of postage) .

Address: Subscription Manager, Japan Society of Leisure and Recreation Studies (JSLRS) .

c/o Shukutoku University, College of Cross-cultural Communication and Business
Nishida Toshio Lab. 1150-1 Fujikubo, Miyoshi, Iruma, Saitama, 354-8510, Japan
Tel. +81-492-74-1511 ext.2921

レジャー・レクリエーション研究 第54号 (Mar. 2005)

平成17年3月26日 印刷

平成17年3月31日 発行

発行人 西田俊夫

発行所 日本レジャー・レクリエーション学会

印刷所 有限会社石橋印刷

〒250-0863 神奈川県小田原市飯泉1033

電話 0465-47-9171(代)

JOURNAL of Leisure and Recreation Studies

No. 54

Original Articles

- Behavior Patterns of Windsurfers along with a Developmental Process in Recreation Specialization:
- A Fieldwork Study on Leisure Social World -
Hiroaki NINOMIYA Hideo KIKUCHI Shinji MORINO 1
- Keynote Speech at the 34th JSLRS Congress**
New Role Necessity for Academic Society in ongoing 21st Century
Toshitaro MINOMO11
- Symposium at the 34th JSLRS Congress**
The Vision and Tactics for Development of Japan Society in the 21st Century
Chair Person : Megumi ASO
Symposists : Hideo SUZUKI, Yuji YAMAGUCHI, Jin NISHINO15
- Field Study at the 34th JSLRS Congress**
Urban Leasure in Tokyo from Edo Era to Heisei Era
Nobuhiko Tanaka23
-

Regulations of JSLRS

Information of JSLRS

Members of JSLRS

Japan Society of Leisure and Recreation Studies (JSLRS)

Mar. 2005